

令和 5 年 度

高 山 市

一般会計・特別会計 歳入歳出決算
及び基金の運用状況等

審 査 意 見 書

高山市監査委員

6 監 査 第 5 1 号
令和6年8月23日

高山市長 田 中 明 様

高山市監査委員 笠 原 旦 彦
高山市監査委員 日 野 寿美子
高山市監査委員 沼 津 光 夫

令和5年度高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等
の審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項、第241条第5項及び高山市監査委員条例（昭和56年高山市条例第30号）第8条の規定により、令和5年度高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1 実 施 期 間	1
2 対象とした事項及び範囲	1
3 対 象 部 課 名	1
4 着 眼 点	1
5 審 査 の 方 法	2
6 審 査 の 結 果	2
(1) 総 括	3
(2) 一 般 会 計	9
① 歳 入	9
② 歳 出	21
(3) 特 別 会 計	31
① 国民健康保険事業(事業勘定)	32
国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	34
② 地方卸売市場事業	35
③ 学 校 給 食 費	36
④ 介護保険事業	37
⑤ 観光施設事業	38
⑥ 後期高齢者医療事業	39
(4) 財産に関する調書	41
(5) 基金の運用状況	44
(6) む す び	47

別 表

(1) 令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表	51
(2) 令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表(純計決算額)	52
(3) 令和5年度一般会計款別歳入決算書	53
(4) 令和5年度一般会計款別歳出決算書	54
(5) 令和5年度特別会計歳入決算書	55
(6) 令和5年度特別会計歳出決算書	56
(7) 令和5年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書	57
(8) 令和5年度国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書	58
(9) 令和5年度地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書	59
(10) 令和5年度学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書	60
(11) 令和5年度介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書	61
(12) 令和5年度観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書	62
(13) 令和5年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書	63

令和 5 年度 高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況等の審査意見

1 実施期間

令和 6 年 7 月 1 日から令和 6 年 8 月 7 日まで

2 対象とした事項及び範囲

- (1) 令和 5 年度高山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 5 年度高山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 5 年度高山市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 5 年度高山市学校給食費特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 5 年度高山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 5 年度高山市観光施設事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和 5 年度高山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和 5 年度高山市財産に関する調書
- (9) 令和 5 年度高山市各基金の運用状況

3 対象部課名

全部課（水道部上水道課を除く）

4 着眼点

高山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、下記を主眼として審査を実施した。

- ・ 正確性：財務関係書類、決算の正確性の検証
- ・ 適法性：法令・規則等に準じた事務処理がされているか
- ・ 効率性：事業運営が費用・労務を最少限とする手法か
- ・ 有効性：事業運営の結果が、所期の目標を達成しているか、また、効果をあげているか

5 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書並びに関係諸帳簿等について、例月出納検査、定期監査、随時監査及び財政援助団体等監査の結果を参照し書類審査を行った。併せて関係職員の説明を聴取した。

6 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、かつ、正確となっており、予算の執行状況は全般にわたり適切妥当であることを確認した。
- (2) 財産及び基金の管理運用については、関係諸帳簿と符合し、かつ、適正に表示され、それぞれの保有もしくは設置の目的に沿って行われていたことを認めた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

意見中、「当年度」とは決算年度である令和5年度を、「前年度」とは令和4年度を指す。

文中の金額は、原則として万円単位で表し、表示単位未満の端数は四捨五入しているので、合計値が一致しない場合がある。また、各計数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値で表示した。

なお、各会計の歳入歳出の明細については、別表に計上しているので参照されたい。

(1) 総括

(2) 一般会計

(1) 総括

① 決算規模

令和5年度における一般会計及び特別会計の決算を総括すると、歳入決算総額は774億4,277万円、歳出決算総額は725億6,888万円で、歳入歳出差引残額は48億7,389万円である。

一般会計及び特別会計別の内訳は次表のとおりである。

歳入歳出決算総額		(単位:円)		
区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各 会 計 決 算 総 額		77,442,770,239	72,568,877,617	4,873,892,622
内 訳	一 般 会 計 決 算 額	56,058,160,698	52,296,519,011	3,761,641,687
	特 別 会 計 決 算 額	21,384,609,541	20,272,358,606	1,112,250,935

(P51・別表1参照)

ただし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているので、純計決算額はこれらを差し引いた額となり、次表のとおりである。

なお、特別会計の歳入歳出差引残額がマイナスになるのは、一般会計からの繰入金を控除したためであり、総体的に見て特別会計においては、事業収入等だけでは独立採算が成り立たないことを示している。

歳入歳出純計決算額		(単位:円)		
区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各 会 計 純 計 決 算 総 額		74,434,391,954	69,560,499,332	4,873,892,622
内 訳	一 般 会 計 純 計 決 算 額	56,032,331,698	49,379,302,726	6,653,028,972
	特 別 会 計 純 計 決 算 額	18,402,060,256	20,181,196,606	△ 1,779,136,350

(P52・別表2参照)

各会計間の繰入れ、繰出しの内訳は次のとおりである。

ア) 一般会計から特別会計への繰出金は、国民健康保険事業(事業勘定)へ6億5,466万円、国民健康保険事業(直診勘定)へ1億1,500万円、地方卸売市場事業へ1億9,755万円、学校給食費へ1億6,141万円、介護保険事業へ13億4,823万円、観光施設事業へ7,000万円、後期高齢者医療事業へ3億7,036万円で、計29億1,722万円である。

イ) 特別会計から一般会計への繰出金は、職員退職手当基金積立負担金2,583万円である。

ウ) 国民健康保険事業の事業勘定から直診勘定への繰出金は6,533万円である。

次に一般会計と特別会計の決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入

(単位:円・%)

区分 \ 年度		令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
総 額		77,442,770,239	78,978,322,323	△ 1,535,552,084	△ 1.9
内 訳	一 般 会 計	56,058,160,698	57,931,294,248	△ 1,873,133,550	△ 3.2
	特 別 会 計	21,384,609,541	21,047,028,075	337,581,466	1.6

歳 出

(単位:円・%)

区分 \ 年度		令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
総 額		72,568,877,617	72,762,051,722	△ 193,174,105	△ 0.3
内 訳	一 般 会 計	52,296,519,011	52,650,846,822	△ 354,327,811	△ 0.7
	特 別 会 計	20,272,358,606	20,111,204,900	161,153,706	0.8

② 決算収支

当年度の一般会計決算収支の状況は次表のとおりである。

当年度の形式収支は、37 億 6,164 万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 2,980 万円を差し引くと、実質収支 34 億 3,184 万円の黒字となる。

次に、このうちに含まれている前年度実質収支の黒字分 41 億 1,450 万円を差し引くと、単年度収支は 6 億 8,266 万円の赤字となり、これに財政調整基金積立金 4,767 万円及び繰上償還金 665 万円を加え、取崩額 11 億円を差し引いた当年度の実質単年度収支は、17 億 2,833 万円の赤字となった。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳 入 総 額 (A)	56,058,160,698	57,931,294,248	59,184,997,004
歳 出 総 額 (B)	52,296,519,011	52,650,846,822	53,912,014,610
形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	3,761,641,687	5,280,447,426	5,272,982,394
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	329,798,913	1,165,949,214	2,468,415,203
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	3,431,842,774	4,114,498,212	2,804,567,191
前 年 度 実 質 収 支 (F)	4,114,498,212	2,804,567,191	1,573,793,884
単 年 度 収 支 (E)-(F)=(G)	△ 682,655,438	1,309,931,021	1,230,773,307
積 立 金 (H)	47,668,915	41,525,702	49,484,281
繰 上 償 還 金 (I)	6,652,059	0	0
積 立 金 取 崩 額 (J)	1,100,000,000	1,200,000,000	1,300,000,000
実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	△ 1,728,334,464	151,456,723	△ 19,742,412

③ 性質別決算額

一般会計の経費を、その経済的性質を基準として消費的経費と投資的経費とで分類した。

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
(1) 消費的経費	33,074,972	63.2	32,793,250	62.3	34,001,998	63.1
① 人 件 費	7,532,267	14.4	7,649,868	14.5	7,676,152	14.2
② 物 件 費	7,900,578	15.1	7,941,988	15.1	7,613,302	14.1
③ 維持補修費	1,920,840	3.7	1,343,341	2.5	2,144,833	4.0
④ 扶 助 費	9,110,293	17.4	8,610,314	16.4	9,741,863	18.1
⑤ 補 助 費	6,610,994	12.6	7,247,739	13.8	6,825,848	12.7
(2) 投資的経費	5,774,793	11.0	7,497,316	14.3	7,596,941	14.1
① 普通建設事業費	5,542,855	10.6	5,243,074	10.0	4,019,194	7.5
② 災害復旧事業費	231,938	0.4	2,254,242	4.3	3,577,747	6.6
(3) 公 債 費	3,328,590	6.4	3,395,707	6.4	3,638,659	6.7
(4) 積 立 金	5,105,532	9.8	4,154,685	7.9	3,649,143	6.8
(5) 投資及び出資金	306,048	0.6	307,161	0.6	338,703	0.6
(6) 貸 付 金	578,700	1.1	538,500	1.0	706,500	1.3
(7) 繰 出 金	4,127,884	7.9	3,964,228	7.5	3,980,071	7.4
歳 出 合 計	52,296,519	100.0	52,650,847	100.0	53,912,015	100.0

なお、消費的経費は後年度に形を残さない性質の経費であり、投資的経費はその支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るものに支出される経費である。

当年度は、消費的経費が 330 億 7,497 万円、投資的経費が 57 億 7,479 万円となり、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が 38.2%、投資的経費が 11.0%、その他の経費が 50.8%である。

④ 決算収支に係る各種財政指標

本市の財政状況を知るために、当年度の決算収支に係る主な財政指標を掲げると次のとおりである。

なお、指標の数値は、国が普通会計について毎年度実施している「地方財政状況調査」に基づくものであり、一般会計の数値とは異なるものである。

ア) 経常収支比率

これは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを示す数値であり、財政構造の弾力性を判断するための指標となるものである。

この比率が大きいほど財政の硬直度が高いことを示す。

3年間の比較は次表のとおりであり、当年度は前年度に比べ 3.2 ポイント減少し、79.9%となった。

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経 常 一 般 財 源 総 額 (A)	28,338,893	28,182,370	29,494,357
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 (B)	22,629,656	23,431,862	22,958,752
経 常 収 支 比 率 (B)/(A)	79.9	83.1	77.8

※経常一般財源総額には、臨時財政対策債を加えている。

イ) 財政力指数

これは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、地方公共団体における財政力の一つの指標となるものである。

基準値を1とし、1を超える数値が高いほど財政力は豊かとされている。3年間の比較は次表のとおりであり、当年度は前年度と同じであった。

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
基 準 財 政 収 入 額 (A)	13,077,537	13,058,073	12,003,269
基 準 財 政 需 要 額 (B)	24,315,191	23,856,052	23,689,790
単 年 度 数 値 (A)/(B)	0.54	0.55	0.51
財政力指数(過去3ヵ年平均値)	0.53	0.53	0.52

ウ) 実質収支比率

これは、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されている。
当年度は前年度に比べ 2.6 ポイント減少した。

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
実 質 収 支 (A)	3,432,333	4,114,669	2,804,900
標 準 財 政 規 模 (B)	27,959,520	27,666,169	28,391,014
実 質 収 支 比 率 (A)/(B)	12.3	14.9	9.9

※標準財政規模＝(基準財政収入額－所得割における税源移譲相当額(25%)－地方譲与税－交通安全対策特別交付金－地方消費税交付金における税率引上げ分(25%))×100/75＋普通交付税＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋臨時財政対策債発行可能額

エ) 経常一般財源比率

これは、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示し、100 を超える度合いが高いほど財政に標準以上の行政活動を行う余裕があることを示すものである。

当年度は前年度に比べ 0.5 ポイント減少した。

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経 常 一 般 財 源 総 額 (A)	28,338,893	28,182,370	29,494,357
標 準 財 政 規 模 (B)	27,959,520	27,666,169	28,391,014
経 常 一 般 財 源 比 率 (A)/(B)	101.4	101.9	103.9

※経常一般財源総額には、臨時財政対策債を加えている。

オ) 市債現在高、債務負担行為限度額

5 年間の各年度末における市債現在高及び債務負担行為限度額は、次表のとおりである。

標準財政規模に対する市債現在高の比率は、前年度に比べ 9.7 ポイント減少した。

1. 市債現在高(地方財政状況調査)及び債務負担行為限度額

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度
市 債 現 在 高	15,709,596	18,245,414	20,347,299	21,392,643	22,350,803
債務負担行為限度額	9,531,864	9,635,852	12,359,044	10,279,740	10,202,057
標準財政規模に対する市債現在高の比率	56.2	65.9	71.7	77.8	81.5

2. 会計区分別による市債現在高

(単位:千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度
市債現在高	一 般 会 計	15,730,000	18,285,911	20,407,587	21,472,421	22,449,777
	特 別 会 計	111,901	9,101	10,401	11,700	18,867,559
	合 計	15,841,901	18,295,012	20,417,988	21,484,121	41,317,336
	債務負担行為限度額	9,531,864	9,635,852	12,359,044	10,279,740	10,202,057
計		25,373,765	27,930,864	32,777,032	31,763,861	51,519,393

(2) 一般会計

① 歳入

令和5年度の一般会計歳入決算額は、収入済額560億5,816万円で、前年度に比べ18億7,313万円減少し、予算現額604億4,359万円に対する収入率は92.7%で、前年度より4.7ポイント減少している。

また、調定額601億36万円から収入済額及び不納欠損処分額7,139万円を控除した39億7,081万円が収入未済額となっている。

収入未済額の主なものは、国庫支出金12億1,913万円、繰入金9億1,400万円、市債11億3,870万円である。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(単位:円・%) 収 入 率	
						予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
5	60,443,588,400	60,100,363,100	56,058,160,698	71,391,723	3,970,810,679	92.7	93.3
4	59,457,117,970	59,147,003,892	57,931,294,248	58,050,597	1,157,659,047	97.4	97.9
増減額	986,470,430	953,359,208	△ 1,873,133,550	13,341,126	2,813,151,632	—	—
増減率	1.7	1.6	△ 3.2	23.0	243.0	—	—

次に歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		増 減 額	構 成 比 率	
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		5年度	4年度
自主財源	市 税	14,382,391,706	50.4	14,264,504,740	50.1	117,886,966	50.9	49.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	212,381,646	0.7	211,063,880	0.7	1,317,766		
	使 用 料 及 び 手 数 料	600,683,681	2.1	559,143,482	2.0	41,540,199		
	財 産 収 入	345,176,722	1.2	323,732,180	1.1	21,444,542		
	寄 附 金	3,552,082,415	12.5	4,005,941,754	14.1	△ 453,859,339		
	繰 入 金	4,775,505,419	16.8	3,868,318,134	13.6	907,187,285		
	繰 越 金	3,180,447,426	11.2	3,772,982,394	13.3	△ 592,534,968		
	諸 収 入	1,468,321,654	5.1	1,441,139,445	5.1	27,182,209		
	小 計	28,516,990,669	100.0	28,446,826,009	100.0	70,164,660		
依存財源	地 方 譲 与 税	648,774,000	2.4	644,655,001	2.2	4,118,999	49.1	50.9
	利 子 割 交 付 金	3,914,000	0.0	4,284,000	0.0	△ 370,000		
	配 当 割 交 付 金	75,870,000	0.3	63,196,000	0.2	12,674,000		
	株式等譲渡所得割交付金	85,132,000	0.3	46,774,000	0.2	38,358,000		
	法 人 事 業 税 交 付 金	209,553,000	0.8	199,251,000	0.7	10,302,000		
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,206,749,000	8.0	2,242,200,000	7.6	△ 35,451,000		
	ゴルフ場利用税交付金	25,459,047	0.1	25,652,375	0.1	△ 193,328		
	環 境 性 能 割 交 付 金	61,473,603	0.2	53,005,000	0.2	8,468,603		
	地 方 特 例 交 付 金	76,006,000	0.3	75,948,000	0.2	58,000		
	地 方 交 付 税	13,173,836,000	47.8	12,797,494,000	43.4	376,342,000		
	交通安全対策特別交付金	6,939,000	0.0	7,429,000	0.0	△ 490,000		
	国 庫 支 出 金	6,876,670,462	25.0	8,193,885,964	27.8	△ 1,317,215,502		
	県 支 出 金	3,342,193,917	12.1	3,882,593,899	13.2	△ 540,399,982		
	市 債	748,600,000	2.7	1,248,100,000	4.2	△ 499,500,000		
	小 計	27,541,170,029	100.0	29,484,468,239	100.0	△ 1,943,298,210		
合 計		56,058,160,698		57,931,294,248		△ 1,873,133,550	100.0	100.0

自主財源の決算額は285億1,699万円で、前年度に比べ7,016万円(0.2%)の増、依存財源の決算額は275億4,117万円で、前年度に比べ19億4,330万円(6.6%)の減になった。

自主財源対依存財源の構成比は、50.9%対49.1%となり、前年度に比べ自主財源が1.8ポイント増加した。

次に、自主財源の構成比率は、市税50.4%、寄附金12.5%、繰入金16.8%が主なものである。

また、依存財源の構成比率は、地方交付税47.8%、国庫支出金25.0%、県支出金12.1%が主なものである。

なお、款別決算状況については、P53・別表3(令和5年度一般会計款別歳入決算書)のとおりであり、款別の概要は次のとおりである。

(第1款) 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対	調定対
5	14,123,329,000	14,959,511,398	14,382,391,706	66,396,396	510,723,296	101.8	96.1

収入済額 143 億 8,239 万円は、歳入決算額の 25.7% (前年度 24.6%) を占め、自主財源の根幹をなしている。収入済額は前年度に比べ 1 億 1,789 万円 (0.8%) の増加である。

なお、税目別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

年度 税目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
市 民 税	4,990,936,268	34.7	4,926,330,672	34.5	64,605,596	1.3
固 定 資 産 税	7,274,512,728	50.6	7,297,654,151	51.2	△ 23,141,423	△ 0.3
軽 自 動 車 税	377,198,223	2.6	373,018,770	2.6	4,179,453	1.1
市 た ば こ 税	615,371,627	4.3	607,010,108	4.3	8,361,519	1.4
入 湯 税	252,706,514	1.7	192,410,711	1.3	60,295,803	31.3
都 市 計 画 税	871,666,346	6.1	868,080,328	6.1	3,586,018	0.4
合 計	14,382,391,706	100.0	14,264,504,740	100.0	117,886,966	0.8

市民税及び固定資産税の収入済額 122 億 6,545 万円は、市税全体の 85.3% (前年度 85.7%) を占めている。

また、最近 3 年間における「市税収入の推移」「市税不納欠損額及び収入未済額の状況」及び当年度の「不納欠損の処分理由」は次表のとおりである。

収入率は当年度 96.1% で、前年度に比べ 0.1 ポイント増加し、収入未済額については減少している。

なお、収入未済額 5 億 1,072 万円の主なものは、市民税個人の滞納繰越分 6,362 万円、固定資産税の滞納繰越分 2 億 7,290 万円である。

市税収入の推移

(単位:円・%)

区分 年度	収 入 済 額	調定額に対する 収 入 率	収入済額の前年度対比	
			増 減 額	増減率
5	14,382,391,706	96.1	117,886,966	0.8
4	14,264,504,740	96.0	1,283,764,831	9.9
3	12,980,739,909	95.2	△ 207,943,543	△ 1.6

市税不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位:円・件)

区 分			令和5年度	令和4年度	令和3年度
市 民 税	不納欠損	金 額	9,774,202	7,560,345	14,841,880
		件 数	711	318	774
	収 入 未 済 額		100,945,176	105,462,145	113,313,999
固 定 資 産 税	不納欠損	金 額	49,177,722	38,264,903	41,453,283
		件 数	1,178	672	1,185
	収 入 未 済 額		333,917,355	360,674,559	382,310,413
軽 自 動 車 税	不納欠損	金 額	630,600	336,600	675,800
		件 数	106	54	116
	収 入 未 済 額		7,736,808	7,304,531	7,305,601
入 湯 税	不納欠損	金 額	0	1,451,300	0
		件 数	0	39	0
	収 入 未 済 額		22,847,476	24,659,040	31,165,951
都 市 計 画 税	不納欠損	金 額	6,813,872	5,271,391	5,959,197
		件 数	(1,178)	(672)	(1,185)
	収 入 未 済 額		45,276,481	50,126,345	54,589,864
合 計	不納欠損	金 額	66,396,396	52,884,539	62,930,160
		件 数	1,995	1,083	2,075
	収 入 未 済 額		510,723,296	548,226,620	588,685,828

※都市計画税の不納欠損件数は、固定資産税の不納欠損件数と同件数とした。

不納欠損の処分理由

(単位:件・円)

地方税法 税目	第18条第1項 (5年の時効により消滅)		第15条の7第4項 (処分停止後3年経過)		第15条の7第5項 (処分停止と同時に 納税義務消滅)		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	73	893,925	615	8,426,067	23	454,210	711	9,774,202
固定資産税 都市計画税	43	251,300	854	29,151,360	281	26,588,934	1,178	55,991,594
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	10	76,800	92	526,500	4	27,300	106	630,600
合 計	126	1,222,025	1,561	38,103,927	308	27,070,444	1,995	66,396,396

(第 2 款) 地方譲与税

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
5	737,000,000	648,774,000	648,774,000	88.0	100.0

収入済額 6 億 4,877 万円は、歳入決算額の 1.2%を占め、前年度に比べ 412 万円 (0.6%) の増加である。

また、収入済額の主なものは、自動車重量譲与税 3 億 4,124 万円、森林環境譲与税 1 億 9,434 万円で、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されたものである。

(第 3 款) 利子割交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
5	8,000,000	3,914,000	3,914,000	48.9	100.0

収入済額 391 万円は、前年度に比べ 37 万円 (8.6%) の減少である。

この交付金は、地方税法第 71 条の 26 の規定に基づき、利子所得に対して県が課税し、徴税経費を控除した後の 5 分の 3 に相当する額を個人県民税で按分して交付されたものである。

(第 4 款) 配当割交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
5	70,000,000	75,870,000	75,870,000	108.4	100.0

収入済額 7,587 万円は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度に比べ 1,267 万円 (20.1%) の増加である。

この交付金は、地方税法第 71 条の 47 の規定に基づき、上場株式等の配当に対して地方税分 5%を県が課税し、徴税経費を控除した後の 5 分の 3 に相当する額を個人県民税で按分して交付されたものである。

(第 5 款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
5	60,000,000	85,132,000	85,132,000	141.9	100.0

収入済額 8,513 万円は、歳入決算額の 0.2%を占め、前年度に比べ 3,836 万円(82.0%)の増加である。

この交付金は、地方税法第 71 条の 67 の規定に基づき、株式等譲渡所得に対して地方税分 5%を県が課税し、徴税経費を控除した後の 5 分の 3 に相当する額を個人県民税で按分して交付されたものである。

(第 6 款) 法人事業税交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
5	190,000,000	209,553,000	209,553,000	110.3	100.0

収入済額 2 億 955 万円は、歳入決算額の 0.4%を占め、前年度に比べ 1,030 万円(5.2%)の増加である。

この交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人住民税法人割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を交付する制度が創設され、県の法人事業税額の 100 分の 7.7 を市の従業者数で按分して交付されたものである。

(第 7 款) 地方消費税交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
5	2,100,000,000	2,206,749,000	2,206,749,000	105.1	100.0

収入済額 22 億 675 万円は、歳入決算額の 3.9%を占め、前年度に比べ 3,545 万円(1.6%)の減少である。

この交付金は、地方税法第 72 条の 115 の規定に基づき、納付された精算後の地方消費税額の 2 分の 1 に相当する額を市に対して交付されるもので、同条第 1 項に規定する交付額にあつては当該交付額の 2 分の 1 を人口で、2 分の 1 を事業所統計による従業者数によって按分し、同条第 2 項に規定する交付額(社会保障財源化分)にあつては当該交付額を人口で按分して交付されたものである。

(第 8 款) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
5	25,000,000	25,459,047	25,459,047	101.8	100.0

収入済額 2,546 万円は、前年度に比べ 19 万円 (0.8%) の減少である。

この交付金は、地方税法第 103 条に基づき、県が徴収したゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額を市内のゴルフ場利用者数等で按分して交付されたものである。

(第 9 款) 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
5	80,000,000	61,473,603	61,473,603	76.8	100.0

収入済額 6,147 万円は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度に比べ 847 万円 (16.0%) の増加である。

この交付金は、自動車取得税交付金の廃止に伴い導入され、地方税法第 177 条の 6 の規定に基づき、自動車税環境性能割収入額から徴税経費を控除した後の 100 分の 43 に相当する額を市道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

(第 10 款) 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
5	83,000,000	76,006,000	76,006,000	91.6	100.0

収入済額 7,601 万円は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度に比べ 6 万円 (0.1%) の増加である。

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんする特例交付金として交付されたものである。

(第 11 款) 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
5	12,437,654,000	13,173,836,000	13,173,836,000	105.9	100.0

収入済額 131 億 7,384 万円は、歳入決算額の 23.5%を占め、前年度に比べ 3 億 7,634 万円 (2.9%) の増加である。

この交付税は、地方公共団体が等しく行うべき事業を遂行することができるよう、一定の基準により交付されたもので、財源不足額に対し交付される普通交付税と、特別な事情や災害等の突発的な財政需要に対して交付される特別交付税である。

なお、収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 額
普 通 交 付 税	基 準 財 政 需 要 額 (A)	24,315,191	23,829,986	485,205
	基 準 財 政 収 入 額 (B)	13,077,537	13,055,696	21,841
	交 付 基 準 額 (A)－(B)＝(C)	11,237,654	10,774,290	463,364
	交 付 額 (C)－[(A)×調整率]＝(D)	11,237,654	10,774,290	463,364
特 別 交 付 税 (E)		1,936,182	2,023,204	△ 87,022
交 付 額 合 計 (D)＋(E)		13,173,836	12,797,494	376,342

(第 12 款) 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
5	10,000,000	6,939,000	6,939,000	69.4	100.0

収入済額 694 万円は、前年度に比べ 49 万円 (6.6%) の減少である。

この交付金は、道路交通法附則第 16 条の規定により、納付された反則金収入相当額を交通事故の発生件数や人口集中地区人口等で按分して交付されたものである。

(第 13 款) 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算対	調定対
5	256,088,000	217,420,260	212,381,646	5,038,614	82.9	97.7

収入済額 2 億 1,238 万円は、歳入決算額の 0.4%を占め、前年度に比べ 132 万円 (0.6%) の増加である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、農林水産業費分担金 1,264 万円、民生費負担金 1 億 8,340 万円である。

なお、収入未済額 504 万円の内訳は、農林水産業施設災害復旧費分担金 321 万円、児童福祉費負担金 183 万円である。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
分 担 金	20,945,517	9.9	24,394,588	11.6	△ 3,449,071	△ 14.1
負 担 金	191,436,129	90.1	186,669,292	88.4	4,766,837	2.6
合 計	212,381,646	100.0	211,063,880	100.0	1,317,766	0.6

(第 14 款) 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対	調定対
5	618,214,000	639,042,612	600,683,681	4,355,327	34,003,604	97.2	94.0

収入済額 6 億 68 万円は、歳入決算額の 1.1%を占め、前年度に比べ 4,154 万円 (7.4%) の増加である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、土木使用料 2 億 9,343 万円、衛生手数料 1 億 121 万円である。

なお、不納欠損額は 436 万円で、収入未済額 3,400 万円の内訳は、公営住宅使用料 3,257 万円、河川使用料 144 万円である。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
使 用 料	406,451,350	67.7	368,290,911	65.9	38,160,439	10.4
手 数 料	194,232,331	32.3	190,852,571	34.1	3,379,760	1.8
合 計	600,683,681	100.0	559,143,482	100.0	41,540,199	7.4

(第 15 款) 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算対	調定対
5	7,855,957,686	8,095,804,688	6,876,670,462	1,219,134,226	87.5	84.9

収入済額 68 億 7,667 万円は、歳入決算額の 12.3%を占め、前年度に比べ 13 億 1,722 万円 (16.1%)の減少である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは民生費国庫負担金 36 億 7,746 万円、民生費国庫補助金 15 億 4,519 万円である。

なお、収入未済額 12 億 1,913 万円のうち 11 億 2,879 万円は翌年度へ繰り越され、その主なものは清掃費補助金 9 億 3,678 万円、都市計画費補助金 8,440 万円である。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
国庫負担金	3,950,336,028	57.4	4,844,425,818	59.1	△ 894,089,790	△ 18.5
国庫補助金	2,906,608,168	42.3	3,287,305,304	40.1	△ 380,697,136	△ 11.6
委 託 金	19,726,266	0.3	62,154,842	0.8	△ 42,428,576	△ 68.3
合 計	6,876,670,462	100.0	8,193,885,964	100.0	△ 1,317,215,502	△ 16.1

(第 16 款) 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算対	調定対
5	3,757,656,500	3,443,449,396	3,342,193,917	101,255,479	88.9	97.1

収入済額 33 億 4,219 万円は、歳入決算額の 6.0%を占め、前年度に比べ 5 億 4,040 万円 (13.9%)の減少である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、民生費県負担金 16 億 6,514 万円、農林水産業費県補助金 5 億 1,099 万円である。

なお、収入未済額 1 億 126 万円のうち 1 億 118 万円は翌年度へ繰り越され、その内訳は総務管理費補助金 53 万円、農林水産業施設災害復旧費補助金 1 億 66 万円である。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
県 負 担 金	1,712,389,615	51.2	1,656,803,588	42.7	55,586,027	3.4
県 補 助 金	1,401,298,634	41.9	2,022,708,405	52.1	△ 621,409,771	△ 30.7
委 託 金	228,505,668	6.9	203,081,906	5.2	25,423,762	12.5
合 計	3,342,193,917	100.0	3,882,593,899	100.0	△ 540,399,982	△ 13.9

(第 17 款) 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対	調定対
5	348,024,000	349,832,622	345,176,722	630,000	4,025,900	99.2	98.7

収入済額 3 億 4,518 万円は、歳入決算額の 0.6%を占め、前年度に比べ 2,144 万円 (6.6%) の増加である。

また、収入済額の主なものは、利子及び配当金 1 億 3,696 万円、不動産売払収入 9,391 万円である。

なお、不納欠損額は 63 万円で、収入未済額 403 万円の内訳は、土地貸付収入 11 万円、動物売払収入 392 万円である。

(第 18 款) 寄附金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
5	4,258,632,000	3,552,082,415	3,552,082,415	83.4	100.0

収入済額 35 億 5,208 万円は、歳入決算額の 6.3%を占め、前年度に比べ 4 億 5,386 万円 (11.3%) の減少である。

また、収入済額の主なものは、総務費寄附金 34 億 9,987 万円、衛生費寄附金 2,700 万円である。

(第 19 款) 繰入金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算対	調定対
5	6,822,771,000	5,689,508,419	4,775,505,419	914,003,000	70.0	83.9

収入済額 47 億 7,551 万円は、歳入決算額の 8.5%を占め、前年度に比べ 9 億 719 万円 (23.5%) の増加である。

また、収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 11 億円、飛騨高山ふるさと基金繰入金 21 億 4,629 万円である。

なお、収入未済額 9 億 1,400 万円は翌年度へ繰り越され、その内訳は庁舎整備基金繰入金 1,900 万円、飛騨高山ふるさと基金繰入金 3,600 万円、公共施設整備基金繰入金 4,200 万円、ごみ処理施設整備基金繰入金 8 億 1,700 万円である。

(第 20 款) 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
5	3,180,447,214	3,180,447,426	3,180,447,426	100.0	100.0

収入済額 31 億 8,045 万円は、歳入決算額の 5.7%を占め、前年度に比べ 5 億 9,253 万円 (15.7%) の減少である。

(第 21 款) 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対	調定対
5	1,454,215,000	1,512,258,214	1,468,321,654	10,000	43,926,560	101.0	97.1

収入済額 14 億 6,832 万円は、歳入決算額の 2.6%を占め、前年度に比べ 2,718 万円(1.9%) の増加である。

また、収入済額の主なものは、県保証協会融資預託金元利収入 5 億 1,670 万円、雑入 6 億 2,679 万円である。

なお、不納欠損額は 1 万円で、収入未済額 4,393 万円の内訳は、弁償金 191 万円、違約金 及び延納利息 412 万円、一般雑入の 3,789 万円である。

(第 22 款) 市 債

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算対	調定対
5	1,967,600,000	1,887,300,000	748,600,000	1,138,700,000	38.0	39.7

収入済額 7 億 4,860 万円は、歳入決算額の 1.3%を占め、前年度に比べ 4 億 9,950 万円 (40.0%)の減少である。

また、収入済額の主なものは、教育債 2 億 2,700 万円、臨時財政対策債 1 億 9,000 万円である。

なお、収入未済額 11 億 3,870 万円は翌年度へ繰り越され、その内訳は清掃債 11 億 2,470 万円、道路橋りょう債 930 万円、農林水産業施設災害復旧債 470 万円である。

② 歳 出

令和 5 年度の一般会計歳出決算額は、522 億 9,652 万円で、予算現額 604 億 4,359 万円に対し、86.5%の執行率である。

また、決算額を前年度と比較すると次表のとおりであり、款別決算状況については、P54・別表 4(令和 5 年度一般会計款別歳出決算書)のとおりである。

(単位:円・%)

年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
5	60,443,588,400	52,296,519,011	3,615,540,014	4,531,529,375	86.5
4	59,457,117,970	52,650,846,822	1,681,861,400	5,124,409,748	88.6
増減額	986,470,430	△ 354,327,811	1,933,678,614	△ 592,880,373	—
増減率	1.7	△ 0.7	115.0	△ 11.6	—

当年度の決算額は、前年度と比較して 3 億 5,433 万円 (0.7%) の減少である。

また、不用額は 45 億 3,153 万円となっており、主なものは、総務費 11 億 2,864 万円、民生費 7 億 5,808 万円、衛生費 6 億 5,093 万円である。

なお、翌年度繰越額は 36 億 1,554 万円で、これは主に衛生費 28 億 7,959 万円、土木費 3 億 1,474 万円、災害復旧費 1 億 2,049 万円である。

歳出科目は 12 款に区分されており、その概要は次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
5	309,077,000	295,657,869	13,419,131	95.7

支出済額 2 億 9,566 万円は、歳出決算額の 0.6%を占め、前年度に比べ 1,235 万円 (4.4%)の増加である。

議会費において、支出済額の主なものは報酬で、前年度に比べ増加した主な要因も報酬の増によるものであり、不用額の主なものは共済費である。

(第2款) 総務費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	13,189,778,000	11,979,987,321	81,150,901	1,128,639,778	90.8

支出済額 119 億 7,999 万円は、歳出決算額の 22.9%を占め、前年度に比べ 9 億 2,326 万円 (8.4%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費 19 億 4,370 万円、財産管理費 57 億 9,858 万円、情報化推進費 4 億 2,736 万円、ブランド戦略推進費 19 億 538 万円、徴税費の賦課徴収費 3 億 5,982 万円である。

総務費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、総務管理費の財産管理費及びブランド戦略推進費、選挙費の市議会議員選挙費の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	11,297,275,584	94.3	10,348,900,141	93.6	948,375,443	9.2
徴税費	359,914,666	3.0	380,378,197	3.4	△ 20,463,531	△ 5.4
戸籍住民基本台帳費	175,247,687	1.5	175,004,577	1.6	243,110	0.1
選挙費	102,819,894	0.9	111,827,782	1.0	△ 9,007,888	△ 8.1
統計調査費	14,138,241	0.1	10,860,420	0.1	3,277,821	30.2
監査委員費	30,591,249	0.2	29,757,897	0.3	833,352	2.8
計	11,979,987,321	100.0	11,056,729,014	100.0	923,258,307	8.4

不用額の主なものは、総務管理費で財産管理費の工事請負費及び積立金、ブランド戦略推進費の報償費である。

なお、翌年度繰越額 8,115 万円は、継続費通次繰越で総務管理費の高根多目的センター整備事業 5,405 万円、繰越明許費で総務管理費の災害対策事業 800 万円、デジタル推進事業 1,830 万円及び地籍調査事業 80 万円である。

(第3款) 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	15,621,820,000	14,813,269,033	50,474,247	758,076,720	94.8

支出済額 148 億 1,327 万円は、歳出決算額の 28.3%を占め、前年度に比べ 5 億 2,478 万円 (3.7%) の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、社会福祉費の障がい者福祉費 22 億 5,341 万円、児童福祉費の児童福祉総務費 9 億 6,810 万円、児童保育費 22 億 2,878 万円、児童手当費 14 億 4,422 万円、繰出金の介護保険事業繰出金 13 億 4,823 万円である。

民生費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、社会福祉費の障がい者福祉費及び福祉医療費、物価高騰対応重点支援給付金給付費の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	5,944,911,496	40.1	5,302,617,554	37.1	642,293,942	12.1
児童福祉費	5,836,166,819	39.4	5,978,386,350	41.8	△ 142,219,531	△ 2.4
生活保護費	641,629,088	4.4	626,888,395	4.4	14,740,693	2.4
年金事務費	15,699,335	0.1	20,347,471	0.2	△ 4,648,136	△ 22.8
災害救助費	1,600,000	0.0	70,000	0.0	1,530,000	2,185.7
繰出金	2,373,262,295	16.0	2,360,181,648	16.5	13,080,647	0.6
計	14,813,269,033	100.0	14,288,491,418	100.0	524,777,615	3.7

不用額の主なものは、社会福祉費で障がい者福祉費の扶助費、児童福祉費で児童手当費の扶助費、繰出金で介護保険事業繰出金である。

なお、翌年度繰越額 5,047 万円は、継続費逓次繰越で児童福祉費の荘川保育園整備事業 358 万円、繰越明許費で社会福祉費の物価高騰対応重点支援給付金給付事業 1,750 万円及び物価高騰対応重点支援給付金(令和5年度住民税均等割のみ課税世帯・子ども加算)給付事業 2,858 万円、児童福祉費の子育て世帯負担軽減給付金給付事業 81 万円である。

(第4款) 衛生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	7,132,947,000	3,602,427,063	2,879,586,000	650,933,937	50.5

支出済額 36 億 243 万円は、歳出決算額の 6.9%を占め、前年度に比べ 1 億 739 万円 (2.9%) の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、保健衛生費の予防費 6 億 5,778 万円、地域医療対策費 3 億 63 万円、清掃費の塵芥処理費 16 億 9,073 万円である。

衛生費において、支出済額が前年度に比べ減少した主な要因は、保健衛生費の予防費及び地域医療対策費、繰出金の国民健康保険事業繰出金の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費	1,406,470,282	39.0	1,965,768,221	53.0	△ 559,297,939	△ 28.5
清 掃 費	1,926,132,085	53.5	1,386,848,438	37.4	539,283,647	38.9
上 水 道 費	154,824,696	4.3	153,200,000	4.1	1,624,696	1.1
繰 出 金	115,000,000	3.2	204,000,000	5.5	△ 89,000,000	△ 43.6
計	3,602,427,063	100.0	3,709,816,659	100.0	△ 107,389,596	△ 2.9

不用額の主なものは、保健衛生費で予防費の委託料、清掃費で塵芥処理費の需用費、繰出金の国民健康保険事業繰出金である。

なお、翌年度繰越額 28 億 7,959 万円は、継続費逓次繰越で清掃費のごみ処理施設建設事業 28 億 7,849 万円、繰越明許費で保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業 110 万円である。

(第 5 款) 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	2,917,827,000	2,569,748,635	22,334,000	325,744,365	88.1

支出済額 25 億 6,975 万円は、歳出決算額の 4.9%を占め、前年度に比べ 3 億 1,125 万円(13.8%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、農業費の農業振興費 4 億 1,902 万円、林業費の林業振興費 3 億 7,457 万円、下水道費の 4 億 3,770 万円である。

農林水産業費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、農業土木費の農業土木総務費及び土地改良費、繰出金の地方卸売市場事業繰出金の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
農 業 費	618,470,874	24.1	594,440,983	26.3	24,029,891	4.0
畜 産 業 費	320,863,051	12.5	290,754,425	12.9	30,108,626	10.4
林 業 費	529,864,222	20.6	528,549,635	23.4	1,314,587	0.2
農 業 土 木 費	465,297,674	18.1	360,483,929	16.0	104,813,745	29.1
下 水 道 費	437,704,714	17.0	484,272,475	21.4	△ 46,567,761	△ 9.6
繰 出 金	197,548,100	7.7	0	0.0	197,548,100	皆増
計	2,569,748,635	100.0	2,258,501,447	100.0	311,247,188	13.8

不用額の主なものは、農業費の農業振興費、畜産業費の畜産振興費における負担金、補助及び交付金、林業費で林業振興費の工事請負費である。

なお、翌年度繰越額 2,233 万円は、繰越明許費で農業費の農業施設等整備費助成事業 400 万円、林業費の 100 年先の森林づくり推進事業 1,833 万円である。

(第 6 款) 商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,193,180,000	2,636,082,781	34,977,000	522,120,219	82.6

支出済額 26 億 3,608 万円は、歳出決算額の 5.0%を占め、前年度に比べ 4 億 9,855 万円(15.9%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、商工費の商工振興費 13 億 2,707 万円、観光費の観光振興費 3 億 7,119 万円、観光施設費 5 億 871 万円である。

商工費において、支出済額が前年度に比べ減少した主な要因は、商工費の商工振興費及び労政振興費、繰出金の観光施設事業繰出金の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
商 工 費	1,529,713,037	58.0	2,118,807,042	67.6	△ 589,094,005	△ 27.8
観 光 費	1,036,369,744	39.3	915,829,897	29.2	120,539,847	13.2
繰 出 金	70,000,000	2.7	100,000,000	3.2	△ 30,000,000	△ 30.0
計	2,636,082,781	100.0	3,134,636,939	100.0	△ 498,554,158	△ 15.9

不用額の主なものは、商工費で商工振興費の負担金、補助及び交付金と貸付金、繰出金の観光施設事業繰出金である。

なお、翌年度繰越額 3,498 万円は、繰越明許費で観光費の自然公園等管理事業である。

(第 7 款) 土木費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	6,439,503,000	5,680,702,873	314,735,296	444,064,831	88.2

支出済額 56 億 8,070 万円は、歳出決算額の 10.9%を占め、前年度に比べ 4 億 4,142 万円 (8.4%) の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路橋りょう維持費 8 億 9,131 万円、除雪対策費 11 億 4,826 万円、下水道費の 9 億 9,239 万円である。

土木費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、道路橋りょう費の道路橋りょう維持費及び除雪対策費、都市計画費の街路事業費の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土 木 管 理 費	99,967,556	1.8	94,928,443	1.8	5,039,113	5.3
道 路 橋 り ょ う 費	3,069,212,072	54.0	2,772,931,824	52.9	296,280,248	10.7
河 川 費	216,016,685	3.8	100,439,055	1.9	115,577,630	115.1
都 市 計 画 費	1,154,822,808	20.3	1,048,273,301	20.0	106,549,507	10.2
住 宅 費	148,290,541	2.6	138,114,213	2.7	10,176,328	7.4
下 水 道 費	992,393,211	17.5	1,084,597,162	20.7	△ 92,203,951	△ 8.5
計	5,680,702,873	100.0	5,239,283,998	100.0	441,418,875	8.4

不用額の主なものは、都市計画費で街路事業費の公有財産購入費、景観保全総務費の工事請負費、下水道費における負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額 3 億 1,474 万円は、継続費通次繰越で都市計画費の街路松之木千島線(松之木工区)整備事業 1,322 万円、繰越明許費で道路橋りょう費の旅行村線道路新設事業 8,400 万円、道路新設改良事業 300 万円、除雪車両整備事業 2,808 万円、都市計画費の街路松之木千島線整備事業 1 億 5,800 万円、事故繰越しで都市計画費の街路松之木千島線整備事業 2,844 万円である。

(第 8 款) 消防費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
5	2,000,078,000	1,895,459,850	104,618,150	94.8

支出済額 18 億 9,546 万円は、歳出決算額の 3.6%を占め、前年度に比べ 2 億 9,476 万円 (18.4%) の増加である。

消防費において、支出済額の主なものは常備消防費 13 億 297 万円で、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、消防施設費の増によるものである。

不用額の主なものは、常備消防費の共済費、消防団費の報酬及び報償費である。

(第9款) 教育費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	5,778,597,000	5,242,017,217	111,796,570	424,783,213	90.7

支出済額 52 億 4,202 万円は、歳出決算額の 10.0%を占め、前年度に比べ 1 億 6,642 万円 (3.1%) の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、教育総務費の事務局費 5 億 141 万円、小学校費の学校管理費 4 億 4,370 万円、教育振興費 4 億 1,892 万円、中学校費の学校整備費 4 億 9,370 万円、保健体育費の体育施設費 9 億 2,897 万円である。

教育費において、支出済額が前年度に比べ減少した主な要因は、小学校費の学校整備費、社会教育費の社会教育総務費及び文化財費の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	651,769,624	12.4	582,642,803	10.8	69,126,821	11.9
小学校費	1,128,876,566	21.5	2,512,253,080	46.4	△ 1,383,376,514	△ 55.1
中学校費	1,003,754,672	19.1	540,006,148	10.0	463,748,524	85.9
社会教育費	951,362,423	18.2	955,743,652	17.7	△ 4,381,229	△ 0.5
保健体育費	1,344,848,042	25.7	696,354,245	12.9	648,493,797	93.1
繰出金	161,405,890	3.1	121,435,078	2.2	39,970,812	32.9
計	5,242,017,217	100.0	5,408,435,006	100.0	△ 166,417,789	△ 3.1

不用額の主なものは、小学校費及び中学校費で学校管理費における需用費、保健体育費で体育施設費の工事請負費である。

なお、翌年度繰越額 1 億 1,180 万円は、継続費通次繰越で小学校費の荘川義務教育学校整備事業 1,117 万円、中学校費の東山中学校屋内運動場長寿命化改修事業 5,096 万円、保健体育費のサッカー競技場整備事業 327 万円、市民プール整備事業 2,396 万円、荘川給食センター整備事業 144 万円、繰越明許費で中学校費の中学校大規模改修事業 100 万円、保健体育費の市民スキー場運営事業 2,000 万円である。

(第10款) 公債費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
5	3,351,329,000	3,349,227,869	2,101,131	99.9

支出済額 33 億 4,923 万円は、歳出決算額の 6.4%を占め、前年度に比べ 6,738 万円 (2.0%) の減少である。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
元 金	3,304,511,503	98.7	3,369,775,525	98.6	△ 65,264,022	△ 1.9
利 子	44,716,366	1.3	46,828,459	1.4	△ 2,112,093	△ 4.5
計	3,349,227,869	100.0	3,416,603,984	100.0	△ 67,376,115	△ 2.0

当年度の市債借入額、償還額及び年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

令和4年度末現在高 (A)	令和5年度中増減		令和5年度末現在高 (A)+(B)-(C)
	借入額 (B)	元金償還額(C)	
18,285,911	748,600	3,304,511	15,730,000

(第 11 款) 予備費

(単位:円・%)

区分 年度	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
5	100,000,000	41,607,000	58,393,000	41.6

議決予算額 1 億円のうち、4,161 万円を充用し、不用額は 5,839 万円である。

充用先は、民生費で社会福祉費の社会福祉総務費 263 万円及び障がい者福祉費 772 万円、土木費で道路橋りょう費の除雪対策費 2,100 万円、公債費の元金 1,025 万円である。

(第 12 款) 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	451,059,400	231,938,500	120,486,000	98,634,900	51.4

支出済額 2 億 3,194 万円は、歳出決算額の 0.5%を占め、前年度に比べ 20 億 2,241 万円 (89.7%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の現年農業施設災害復旧費 7,880 万円である。

災害復旧費において、支出済額が前年度に比べ減少した主な要因は、土木施設災害復旧費の過年土木施設災害復旧費の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	153,167,000	66.0	804,979,100	35.7	△ 651,812,100	△ 81.0
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	78,771,500	34.0	1,449,365,721	64.3	△ 1,370,594,221	△ 94.6
計	231,938,500	100.0	2,254,344,821	100.0	△ 2,022,406,321	△ 89.7

不用額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費で現年農業施設災害復旧費及び現年林業施設災害復旧費の工事請負費である。

なお、翌年度繰越額 1 億 2,049 万円は、繰越明許費で農林水産業施設災害復旧費の現年農業施設災害復旧事業 8,217 万円、現年林業施設災害復旧事業 3,831 万円である。

(3) 特別会計

(3) 特 別 会 計

令和 5 年度における特別会計は、国民健康保険事業ほか 5 会計であり、歳入歳出決算の総額は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	歳 入				収入率	
		調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
5	21,874,256,000	21,927,444,243	21,384,609,541	19,320,093	523,514,609	97.8	97.5

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	歳 出				歳入歳出差引額 (C)-(D)
		支出済額(D)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (D)/(A)	
5	21,874,256,000	20,272,358,606	430,062,193	1,171,835,201	92.7	1,112,250,935

当年度における一般会計から特別会計への繰入金総額は、29 億 1,722 万円 (P52・別表 2 令和 5 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表〔純計決算額〕) で、前年度に比べ 1 億 3,160 万円 (4.7%) の増加となっており、収入済額に占める割合は 13.6%となっている。

また、歳入歳出差引額 (令和 6 年度へ繰越) は 11 億 1,225 万円となり、前年度に比べ 1 億 7,643 万円の増加となった。

歳入歳出の決算書は、P55・別表 5 (令和 5 年度特別会計歳入決算書)、P56・別表 6 (令和 5 年度特別会計歳出決算書) のとおりである。

各会計別の概要は次のとおりである。

① 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額			執 行 率	
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額	収 入	支 出
5	8,583,481,000	8,755,174,693	8,197,415,706	557,758,987	102.0	95.5

収入済額 87 億 5,517 万円に対し、支出済額は 81 億 9,742 万円で、差し引き 5 億 5,776 万円を令和 6 年度へ繰り越している。

また、款別決算状況については、P57・別表 7(令和 5 年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は 87 億 5,517 万円で、予算現額 85 億 8,348 万円に対して 102.0%の執行率であり、前年度に比べ 1 億 1,366 万円(1.3%)の減少である。

収入済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険料 19 億 7,023 万円、県支出金の保険給付費等交付金 56 億 60 万円である。

国民健康保険料の収入状況及び不納欠損の処分状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

国民健康保険料の収入状況					収 入 率	
区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	5年度	4年度
現 年 度 分	1,974,054,800	1,925,951,622	0	48,103,178	97.6	97.1
滞 納 繰 越 分	173,727,912	44,381,649	13,702,486	115,643,777	25.5	24.7
計	2,147,782,712	1,970,333,271	13,702,486	163,746,955	91.7	91.1

保険料の収入状況は、予算現額 19 億 2 万円に対して 103.7%、調定額 21 億 4,778 万円に対して 91.7%の収入率であり、収入済額は前年度に比べ 1,951 万円(1.0%)の減少となり、収入未済額は 1 億 6,375 万円と、前年度に比べ 1,222 万円(6.9%)の減少となった。

保険料の収入率は現年度分が 97.6%で、滞納繰越分を含めると 91.7%となった。

不納欠損の処分状況

(単位:件・円)

賦課年度	件数	金 額	適 用 法 令
27	1	190,251	地方税法第15条の7第1項第1号(停止中時効・無財産)
28	2	608,230	地方税法第15条の7第1項第1号(停止中時効・無財産)
29	4	535,525	地方税法第15条の7第1項第1号(停止中時効・無財産)
	1	13,200	地方税法第15条の7第1項第2号(停止中時効・生活困窮)
	1	59,700	地方税法第15条の7第1項第1号及び第5項(停止中時効・即時消滅)
30	6	749,400	地方税法第15条の7第1項第1号(停止中時効・無財産)
	1	65,200	地方税法第15条の7第1項第2号(停止中時効・生活困窮)
	1	215,500	地方税法第15条の7第1項第1号及び第5項(停止中時効・即時消滅)
	4	72,800	国民健康保険法第110条(時効)
31	4	612,900	地方税法第15条の7第1項第1号(停止中時効・無財産)
	3	20,473	地方税法第15条の7第1項第2号(停止中時効・生活困窮)
	1	17,900	地方税法第15条の7第1項第1号及び第5項(停止中時効・即時消滅)
	6	211,100	国民健康保険法第110条(時効)
2	16	585,100	地方税法第15条の7第1項第1号(停止中時効・無財産)
	6	73,800	地方税法第15条の7第1項第2号(停止中時効・生活困窮)
	10	345,800	地方税法第15条の7第1項第3号(停止中時効・所在不明)
	1	46,600	地方税法第15条の7第1項第1号及び第5項(停止中時効・即時消滅)
	54	1,229,907	国民健康保険法第110条(時効)
3	18	2,121,800	地方税法第15条の7第1項第1号(停止中時効・無財産)
	15	540,500	地方税法第15条の7第1項第2号(停止中時効・生活困窮)
	9	571,600	地方税法第15条の7第1項第3号(停止中時効・所在不明)
	2	9,200	地方税法第15条の7第1項第1号及び第5項(停止中時効・即時消滅)
	80	4,739,700	国民健康保険法第110条(時効)
4	2	66,300	地方税法第15条の7第1項第1号及び第5項(停止中時効・即時消滅)
計	248	13,702,486	

不納欠損額は1,370万円で、国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項及び第5項の規定に基づき処分されたものであり、前年度に比べ460万円(25.1%)減少している。

ウ) 歳 出

支出済額は81億9,742万円で、予算現額85億8,348万円に対する執行率は95.5%となっており、前年度に比べ1億7,650万円(2.1%)の減少である。

支出済額の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費46億1,123万円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分納付金16億24万円である。

なお、不用額は3億8,607万円で、主なものは一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費の負担金、補助及び交付金である。

エ) 事業の状況

世帯数		被保険者数		医療費の状況		
世帯数	加入率	人数	加入率	件数	費用額	一人当たり費用額
世帯	%	人	%	件	千円	円
10,537	29.2	16,332	19.8	280,294	6,311,941	373,510

当年度末の被保険者数は 16,332 人で、前年度末より 810 人(4.7%)減少した。
また、医療費の状況を見ると、280,294 件で一人当たりの費用額は 37 万円である。

国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決 算 額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
5	505,800,000	476,894,841	428,014,402	48,880,439	94.3	84.6

収入済額 4 億 7,689 万円に対し、支出済額は 4 億 2,801 万円で、差し引き 4,888 万円を令和 6 年度へ繰り越している。

また、款別決算状況については、P58・別表 8(令和 5 年度国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は 4 億 7,689 万円で、予算現額 5 億 580 万円に対して 94.3%の執行率であり、前年度に比べ 7,156 万円(13.0%)の減少である。

収入済額の主なものは、後期高齢者診療報酬収入 1 億 1,674 万円、一般会計繰入金 1 億 1,500 万円である。

ウ) 歳 出

支出済額は 4 億 2,801 万円で、予算現額 5 億 580 万円に対する執行率は 84.6%となっており、前年度に比べ 5,567 万円(11.5%)の減少である。

支出済額の主なものは、総務費の一般管理費 3 億 3,049 万円、医業費の医療業務委託費 4,218 万円である。

なお、不用額は 5,274 万円で、主なものは、総務費で一般管理費の職員手当等、共済費である。

エ) 事業の状況

診療所(6 か所、うち歯科併設 4 か所)、歯科診療所(1 か所)及び出張診療所(5 か所)での診察のほか、訪問診療や往診等を実施し、患者数は医科では延べ 24,582 人、歯科では延べ 1,194 人であった。また、要介護認定者に対し居宅介護サービスを実施するなど、地域医療を提供することにより住民に安心を与え、健康管理にも役立っている。

② 地方卸売市場事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額			執 行 率	
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額	収 入	支 出
5	659,530,000	339,196,204	267,322,126	71,874,078	51.4	40.5

収入済額 3 億 3,920 万円に対し、支出済額は 2 億 6,732 万円で、差し引き 7,187 万円を令和 6 年度へ繰り越している。

また、款別決算状況については、P59・別表 9(令和 5 年度地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は 3 億 3,920 万円で、予算現額 6 億 5,953 万円に対して 51.4%の執行率であり、前年度に比べ 2 億 9,431 万円(655.6%)の増加である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 1 億 9,755 万円、市場債 9,120 万円である。

ウ) 歳 出

支出済額は 2 億 6,732 万円で、予算現額 6 億 5,953 万円に対する執行率は 40.5%となっており、前年度に比べ 2 億 2,243 万円(495.5%)の増加である。

支出済額は、総務費の一般管理費で、不用額 259 万円の主なものは一般管理費の委託料、利子の償還金、利子及び割引料である。

エ) 事業の状況

せり場売上高使用料の明細は、次表のとおりである。

区分 年度	総 取 扱 高 (円)			せり場売上高 使用料(円)	開場日数 (日)
	青 果 物	水 産 物	合 計		
5	3,207,635,703	1,649,594,653	4,857,230,356	7,420,747	248
4	3,069,282,060	1,758,472,041	4,827,754,101	7,375,710	251
比較増減	138,353,643	△ 108,877,388	29,476,255	45,037	△ 3

卸売市場の総取扱高は、前年度に比べ 2,948 万円(0.6%)の増加であった。

青果物の取扱高は 32 億 764 万円で、前年度に比べ 1 億 3,835 万円(4.5%)の増加となり、水産物の取扱高は 16 億 4,959 万円で、前年度に比べ 1 億 888 万円(6.2%)の減少となった。

③ 学校給食費特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額			執 行 率	
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額	収 入	支 出
5	422,200,000	415,153,952	414,663,312	490,640	98.3	98.2

収入済額 4 億 1,515 万円に対し、支出済額は 4 億 1,466 万円で、差し引き 49 万円を令和 6 年度へ繰り越している。

また、款別決算状況については、P60・別表 10(令和 5 年度学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は 4 億 1,515 万円で、予算現額 4 億 2,220 万円に対して 98.3%の執行率であり、前年度に比べ 3,428 万円(9.0%)の増加である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 1 億 6,141 万円、雑入の給食賄材料費負担収入等 2 億 5,358 万円である。

給食賄材料費の負担収入状況を示すと次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
				5年度	4年度
現 年 度 分	253,393,975	253,022,383	371,592	99.9	99.8
過 年 度 分	1,234,021	555,322	678,699	45.0	35.6
計	254,627,996	253,577,705	1,050,291	99.6	99.4

給食賄材料費の負担収入の収入率は 99.6%であり、収入未済額は 105 万円で、前年度に比べ 18 万円(14.9%)の減少となった。

ウ) 歳 出

支出済額は 4 億 1,466 万円で、予算現額 4 億 2,220 万円に対する執行率は 98.2%となっており、前年度に比べ 3,396 万円(8.9%)の増加である。

支出済額の主なものは、学校給食費の賄材料費 4 億 1,381 万円で、不用額は 754 万円である。

エ) 事業の状況

当年度の給食実施数と、それに伴う経費及び利用者の負担金等収入については、次表のとおりである。

(単位:食・千円)

区分 年度	給 食 実 施 数					歳 入		歳 出
	小 学 校	中 学 校	飛 騨 特 別 支 援 学 校	そ の 他	合 計	給食賄材料 費負担収入 (保護者等負担)	一般会計 繰入金 (公費負担)	賄材料費 支出済額
5	767,162	432,090	40,308	12,865	1,252,425	253,578	161,406	413,807
4	792,899	435,824	42,143	11,629	1,282,495	259,103	121,435	379,897
比較増減	△ 25,737	△ 3,734	△ 1,835	1,236	△ 30,070	△ 5,525	39,971	33,910

給食実施数は 1,252,425 食で、前年度に比べ 30,070 食の減少となった。

なお、賄材料費の 3 分の 1 に相当する額及び物価高騰による増加額を公費にて負担している。

④ 介護保険事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額			執 行 率	
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額	収 入	支 出
5	10,002,910,000	9,684,348,680	9,356,566,620	327,782,060	96.8	93.5

収入済額 96 億 8,435 万円に対し、支出済額は 93 億 5,657 万円で、差し引き 3 億 2,778 万円を令和 6 年度へ繰り越している。

また、款別決算状況については、P61・別表 11(令和 5 年度介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は 96 億 8,435 万円で、予算現額 100 億 291 万円に対して 96.8%の執行率であり、前年度に比べ 1 億 4,389 万円(1.5%)の増加である。

収入済額の主なものは、介護保険料の第 1 号被保険者保険料 19 億 7,084 万円、支払基金交付金の介護給付費交付金 23 億 2,049 万円である。

介護保険料の収入状況を示すと次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					5年度	4年度
現 年 度 分	1,973,950,190	1,968,142,180	0	5,808,010	99.7	99.7
滞 納 繰 越 分	12,865,640	2,697,400	3,326,990	6,841,250	21.0	22.2
計	1,986,815,830	1,970,839,580	3,326,990	12,649,260	99.2	99.0

介護保険事業の保険料の収入率は99.2%であり、収入未済額は1,265万円で、前年度に比べ25万円(1.9%)の減少となった。

なお、不納欠損額は333万円で介護保険法第200条第1項の規定に基づき処分されたものであり、前年度に比べ312万円(48.4%)減少している。

ウ) 歳 出

支出済額は93億5,657万円で、予算現額100億291万円に対する執行率は93.5%となっており、前年度に比べ1億366万円(1.1%)の増加である。

支出済額の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費49億4,181万円、施設介護サービス給付費29億3,251万円である。

なお、不用額は6億4,634万円で、主なものは保険給付費で居宅介護サービス給付費及び施設介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金である。

エ) 事業の状況

当年度末の第1号被保険者数と要介護(要支援)認定者数については、次表のとおりである。

(単位:人)

年度	第1号 被保険者数	要 介 護 (要 支 援) 認 定 者 数							
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
5	27,939	746	618	1,366	740	638	705	479	5,292
4	28,069	741	605	1,301	729	671	694	529	5,270

⑤ 観光施設事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額			執 行 率	
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額	収 入	支 出
5	181,335,000	153,589,071	120,102,629	33,486,442	84.7	66.2

収入済額 1 億 5,359 万円に対し、支出済額は 1 億 2,010 万円で、差し引き 3,349 万円を令和 6 年度へ繰り越している。

また、款別決算状況については、P62・別表 12(令和 5 年度観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は 1 億 5,359 万円で、予算現額 1 億 8,134 万円に対して 84.7%の執行率であり、前年度に比べ 1,399 万円(8.3%)の減少である。

収入済額の主なものは、駐車場使用料 4,609 万円、一般会計繰入金 7,000 万円である。

ウ) 歳 出

支出済額は 1 億 2,010 万円で、予算現額 1 億 8,134 万円に対する執行率は 66.2%となっており、前年度に比べ 3,047 万円(20.2%)の減少である。

支出済額は、全額総務費の一般管理費で、不用額 4,583 万円の主なものは、需用費及び公有財産購入費である。

エ) 事業の状況

この事業は、市内観光施設のうちの乗鞍高原飛騨高山スキー場、あかんだな駐車場の管理運営を行うものである。

乗鞍高原飛騨高山スキー場の入場者数は 7,719 人で、前年度に比べ 854 人(12.4%)増加し、あかんだな駐車場の利用台数は 56,251 台で、前年度に比べ 9,187 台(19.5%)増加した。

⑥ 後期高齢者医療事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額			執 行 率	
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額	収 入	支 出
5	1,519,000,000	1,560,252,100	1,488,273,811	71,978,289	102.7	98.0

収入済額 15 億 6,025 万円に対し、支出済額は 14 億 8,827 万円で、差し引き 7,198 万円を令和 6 年度へ繰り越している。

また、款別決算状況については、P63・別表 13(令和 5 年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は15億6,025万円で、予算現額15億1,900万円に対して102.7%の執行率であり、前年度に比べ6,432万円(4.3%)の増加である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料10億7,776万円、一般会計繰入金3億7,036万円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況を示すと次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					5年度	4年度
現 年 度 分	1,078,694,000	1,076,493,800	0	2,200,200	99.8	99.9
滞 納 繰 越 分	5,714,513	1,264,624	2,273,600	2,176,289	22.1	31.0
計	1,084,408,513	1,077,758,424	2,273,600	4,376,489	99.4	99.4

後期高齢者医療事業の保険料の収入率は99.4%であり、収入未済額は438万円で、前年度に比べ134万円(23.4%)の減少となった。

なお、不納欠損額は227万円で高齢者の医療の確保に関する法律第160条及び地方税法第15条の7第1項の規定に基づき処分されたものであり、前年度に比べ155万円(214.6%)増加している。

ウ) 歳 出

支出済額は14億8,827万円で、予算現額15億1,900万円に対する執行率は98.0%であり、前年度に比べ6,373万円(4.5%)の増加である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金14億3,290万円、保健事業費3,795万円である。

なお、不用額は3,073万円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金、保健事業費の委託料である。

エ) 事業の状況

この事業は、住民の高齢期における医療に要する費用の適正化及び高齢者医療制度の適切な運営を行うものである。

当年度の被保険者数と給付状況は、次表のとおりである。

(単位:人・千円)

区分 年度	被保険者数	給 付 状 況							一人当り 給付額
		療養給付費	療養費等	高額介護 合算療養費	高額療養費	葬祭費	傷病手当金	合計	
5	16,439	10,984,393	73,464	9,745	626,146	49,900	0	11,743,648	725
4	15,946	10,276,468	72,775	11,447	469,589	52,300	152	10,882,731	694

※被保険者数は各年度末現在。一人当りの給付額は、平均被保険者数より算定。

(4) 財産に関する調書

(5) 基金の運用状況

(4) 財産に関する調書

① 公有財産

財産の種類ごとに異動等の状況を記すと次のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地(地積) (山林を含む) (㎡)	行 政 財 産	11,720,523.85	△ 42,512.89	11,678,010.96
	普 通 財 産	154,975,878.70	42,809.00	155,018,687.70
	総括(合計)	166,696,402.55	296.11	166,696,698.66
建 物(延面積) (㎡)	行 政 財 産	498,428.58	△ 2,761.69	495,666.89
	普 通 財 産	34,497.28	△ 1,379.74	33,117.54
	総括(合計)	532,925.86	△ 4,141.43	528,784.43
山 林(面積) (㎡)	行 政 財 産	5,742,020.53	349.00	5,742,369.53
	普 通 財 産	161,447,442.82	45,765.00	161,493,207.82
	総括(合計)	167,189,463.35	46,114.00	167,235,577.35
立 木 (推定蓄積量) (㎥)	行 政 財 産	96,132.00	0.00	96,132.00
	普 通 財 産	1,421,918.55	0.00	1,421,918.55
	総括(合計)	1,518,050.55	0.00	1,518,050.55

ア) 土 地

土地の当年度末現在高は 166,696,698.66 ㎡で、前年度に比べ 296.11 ㎡(0.0%)の増加である。
増加理由は、荘川義務教育学校用地の取得などによるものである。

イ) 建 物

建物の当年度末現在高は 528,784.43 ㎡で、前年度に比べ 4,141.43 ㎡(0.8%)の減少である。
減少理由は、旧笠山荘の解体や旧飛騨舟山スノーリゾートアルコピアの一部建物の譲与などによるものである。

ウ) 山 林

山林の当年度末現在高は 167,235,577.35 ㎡で、前年度に比べ 46,114.00 ㎡(0.0%)の増加である。
増加理由は、位山さくらの森の用途廃止による市有林の増などによるものである。

エ) 立 木

立木推定蓄積量の当年度末現在高は 1,518,050.55 ㎥で、前年度からの増減はなかった。

② 出資による権利・有価証券

有価証券の当年度末現在高は 3 億 797 万円で、前年度からの増減はなかった。

出資による権利の当年度末現在高は 5 億 9,937 万円で、前年度に比べ 3,000 万円 (4.8%) の減少である。

減少理由は、一般財団法人位山ふれあいの里の解散によるものである。

③ 物 品

一般会計の物品の当年度末現在高は 1,460 件 (50 万円以上の備品 1,143 件、車両 317 台) で、前年度に比べ 3 件 (0.2%) の減少である。当年度中の減少の主なものは、車両の売却などである。

特別会計の物品の当年度末現在高は 91 件 (50 万円以上の物品 79 件、車両 12 台) で、前年度からの増減はなかった。

④ 基 金

基金については、高山市財政調整基金ほか 26 件の基金があり、各基金の明細は、次表のとおりである。

令和5年度高山市基金積立金現在高(不動産含まず)

(一般会計)

(単位:円)

区 分	前年度末(3月31日) 現在高	決算年度中増減高	決算年度末(3月31日) 現在高	出納整理期間中における増減	
				積立額	取崩額
高山市財政調整基金	19,368,810,739	1,047,668,915	20,416,479,654		
高山市職員退職手当基金	2,590,971,189	△ 8,119,881	2,582,851,308	171,514,000	
高山市庁舎整備基金	452,352,523	1,058,636	453,411,159		1,000,000
高山市減債基金	5,818,542,527	159,219,074	5,977,761,601		6,651,419
高山市夢・まちづくり基金	4,536,218,372	△ 1,198,177	4,535,020,195	1,112,221	314,740,000
高山市福祉健康基金	1,826,899,286	△ 2,054,340	1,824,844,946	4,500,000	101,400,000
高山市緑の基金	1,271,128,519	0	1,271,128,519		
高山市民文化会館整備基金	1,744,041,633	304,783,649	2,048,825,282	272,127	
高山市災害基金	78,057,390	182,677	78,240,067		
高山市市営駐車場整備基金	277,285,382	△ 38,370,309	238,915,073	3,234,902	
飛騨高山ふるさと基金	3,641,103,008	462,324,411	4,103,427,419	18,078,563	2,146,290,000
高山市ごみ処理施設整備基金	4,767,922,526	257,254,912	5,025,177,438		454,819,000
高山市火葬場整備基金	1,015,089,465	2,375,603	1,017,465,068	7,000,000	3,000,000
高山市学校給食センター整備基金	1,416,182,442	3,314,277	1,419,496,719		
高山市公共施設整備基金	3,714,676,620	1,277,075,315	4,991,751,935	10,439,161	377,000,000
高山市都市計画事業基金	1,453,860,689	433,427,600	1,887,288,289	421,289,756	
高山市森林環境整備基金	163,504,937	△ 79,704,340	83,800,597		83,605,000
① 高山市福祉金庫基金	27,866,127	△ 209,935	27,656,192		
② 高山市高額療養費貸付基金	21,967,604	2,745	21,970,349		
③ 高山市土地開発基金	565,262,514	35,554,936	600,817,450		
④ 高山市営住宅敷金基金	38,314,600	△ 132,600	38,182,000		
⑤ 高山市育英資金貸付基金	601,361,091	99,961	601,461,052		
⑥ 高山市文化財等公有振興基金	206,673,850	63,896	206,737,746		
⑦ 高山市高齢者等住宅改造資金貸付基金	30,747,643	28	30,747,671		
計	55,628,840,676	3,854,617,053	59,483,457,729	637,440,730	3,488,505,419

※①～⑦は、地方自治法第241条第5項に基づく運用基金

※決算年度中増減高は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の増減

※①高山市福祉金庫基金

令和4年度高山市歳入歳出決算書財産に関する調書の債権の額について、不納欠損額の計上漏れがあったため、上記の前年度末(3月31日)現在の額について、当該額を計上した金額を記載した

不納欠損額計上前 28,588,627円 不納欠損額計上後 27,866,127円

(特別会計)

(単位:円)

区 分	前年度末(3月31日) 現在高	決算年度中増減高	決算年度末(3月31日) 現在高	出納整理期間中における増減	
				積立額	取崩額
高山市国民健康保険財政調整基金	330,795,315	123,227	330,918,542		
高山市公設地方卸売市場基金	194,222,303	△ 10,096,859	184,125,444		
高山市介護保険財政調整基金	498,530,457	68,312,631	566,843,088		
⑧ 高山市高額介護サービス費貸付基金	2,514,970	△ 2,514,970	0		
計	1,026,063,045	55,824,029	1,081,887,074	0	0

※⑧は、地方自治法第241条第5項に基づく運用基金

なお、高山市高額介護サービス費貸付基金は令和5年4月1日廃止

(合 計)

(単位:円)

区 分	前年度末(3月31日) 現在高	決算年度中増減高	決算年度末(3月31日) 現在高	出納整理期間中における増減	
				積立額	取崩額
一般会計・特別会計 合 計	56,654,903,721	3,910,441,082	60,565,344,803	637,440,730	3,488,505,419

(5) 基金の運用状況

基金の中で、地方自治法第 241 条第 5 項に基づき運用を行うものは、高山市福祉金庫基金ほか 6 件であり、各基金別の運用状況等は次のとおりである。

① 高山市福祉金庫基金

この基金は、市民に対し生活に必要な資金を貸付けるために、昭和 50 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、2,787 万円(預金 635 万円、貸付金 2,151 万円(363 件))であった。

運用状況は、貸付金 193 万円(34 件)、償還金 228 万円(327 件)、不納欠損 21 万円(2 件)及び預金利息 65 円で、当年度末基金現在高は 2,766 万円(預金 670 万円、貸付金 2,096 万円(356 件))となった。

② 高山市高額療養費貸付基金

この基金は、高額療養費支給制度の適用を受ける市民に対し、当該療養にかかる一部負担金の限度額を超える額の支払いに必要な資金を一時貸付けるために、昭和 52 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、2,197 万円(預金 2,197 万円)であった。

運用状況は、預金利息 3 千円で、当年度末基金現在高は 2,197 万円(預金 2,197 万円)となった。

③ 高山市土地開発基金

この基金は、公共用地等の先行取得のために、昭和 44 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、6 億 54 万円(不動産 3,528 万円(1,069.05 m²)、預金 5 億 6,526 万円)であった。

運用状況は、土地売払に伴う償還金及び利息 3,528 万円、預金利息 27 万円で、当年度末基金現在高は 6 億 82 万円(預金 6 億 82 万円)となった。

④ 高山市営住宅敷金基金

この基金は、市営住宅入居者が納付する敷金を有効に運用するために、昭和 54 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、3,831 万円(預金 3,831 万円(639 件))であった。

運用状況は、敷金受入 289 万円(44 件)、敷金返還 302 万円(46 件)及び預金利息 3 千円で、当年度末基金現在高は 3,818 万円(預金 3,818 万円(637 件))となった。

なお、預金利息は一般会計の住宅管理費において、市営住宅の維持管理費に充当されている。

⑤ 高山市育英資金貸付基金

この基金は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な者に対する奨学の資金に充てるものである。

前年度からの繰越額は、6億136万円(預金3億6,268万円、貸付金2億3,868万円(137人))であった。

運用状況は、貸付金2,320万円(113人)、償還金3,814万円(1,252件)及び預金利息10万円で、当年度末基金現在高は6億146万円(預金3億7,773万円、貸付金2億2,373万円(113人))となった。

⑥ 高山市文化財等公有振興基金

この基金は、郷土の文化財及び史料の公有化、活用資金に充てるため、平成6年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、2億667万円(預金2億667万円)であった。

運用状況は、預金利息6万円及び寄附4千円で、当年度末基金現在高は2億674万円(預金2億674万円)となった。

⑦ 高山市高齢者等住宅改造資金貸付基金

この基金は、高齢者・障がい者等の住宅改造助成事業補助金又は介護保険法の住宅改修費の交付又は支給を受けることができる者に対し、住宅を改造するのに必要な資金を貸し付けるために、平成20年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、3,075万円(預金2,920万円、貸付金154万円(6件))であった。

運用状況は、貸付金401万円(17件)、償還金555万円(23件)及び預金利息28円で、当年度末基金現在高は3,075万円(預金3,075万円)となった。

(6) むすび

(6) む す び

以上が、令和 5 年度高山市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況等を審査した結果の概要である。

一般会計は、歳入が 560 億 5,816 万円で、前年度に比べ 18 億 7,313 万円(3.2%)の減、歳出が 522 億 9,652 万円で、前年度に比べ 3 億 5,433 万円(0.7%)の減となっている。

形式収支額は 37 億 6,164 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 2,980 万円を控除した実質収支額は 34 億 3,184 万円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 6 億 8,266 万円の赤字となった。

また、単年度収支額に財政調整基金積立金 4,767 万円及び繰上償還金 665 万円を加え、財政調整基金取崩額 11 億円を差し引いた当年度の実質単年度収支額は 17 億 2,833 万円の赤字となった。

主な事業として、若者の自主的・主体的な活動への支援や地元就職・奨学金返済支援、各種分野における ICT や AI などのデジタル技術導入の促進、妊娠・出産・子育てを伴走型で支援する出産・子育て応援事業の実施や学校給食の質の向上、「たかやま共創ミーティング」の開催や関係人口創出、文化芸術活動への支援や市民スキー場の運営、都市計画道路の整備など、多くの事業に取り組まれた。

一般会計の歳入総額を自主財源及び依存財源に分けると、自主財源は 285 億 1,699 万円(構成比 50.9%)で、前年度に比べ 7,016 万円(0.2%)の増となっている。その主な要因は、繰入金 が 9 億 719 万円、市税が 1 億 1,789 万円増加したことによる。

また、依存財源は 275 億 4,117 万円(構成比 49.1%)で、前年度に比べ 19 億 4,330 万円(6.6%)の減となっている。その主な要因は、国庫支出金が 13 億 1,722 万円、県支出金が 5 億 4,040 万円減少したことによる。

なお、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度に比べ 1.8 ポイント増加した。

特別会計については、6 会計全体の収支を見ると、歳入決算額は 213 億 8,461 万円で、前年度に比べ 3 億 3,758 万円(1.6%)の増となった。歳出決算額は 202 億 7,236 万円で、前年度に比べ 1 億 6,115 万円(0.8%)の増となり、歳入歳出差引残額は、前年度に比べ 1 億 7,643 万円増の 11 億 1,225 万円となった。

また、一般会計からの繰入金については、総額 29 億 1,722 万円と、総収入額の 13.6%を依存しており、前年度に比べ 1 億 3,160 万円(4.7%)の増となった。

普通会計決算に基づく経常収支比率は 79.9%で、前年度に比べ 3.2 ポイント減少した。

財政力指数は 0.53 であり、前年度と同じであった。

また、実質収支比率は 12.3%で、前年度に比べ 2.6 ポイント減少した。

審査を通じて特に留意を要する点は次のとおりである。

① 市長公約事業について

令和５年度の当初予算では、市政全般における新規・拡充事業として、91件総額17億8,218万円が盛り込まれ、その内48件10億1,005万円は市長公約事業であった。

次表は、新規・拡充事業の内、予算の執行率が40%以下の事業14件を抽出し、まとめたものであるが、市長公約事業10件も含まれていた。

(単位:千円)

No	所管課	事業内容	市長公約	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1	会計室	指定金融機関に対する費用負担		530	0		530	0.0
2	高年介護課	地域買い物支援事業の実施	●	2,000	0		2,000	0.0
3	高年介護課	介護施設の事業継続支援	●	1,500	0		1,500	0.0
4	商工振興課	伝統的工芸品等高付加価値化事業の実施	●	6,000	0		6,000	0.0
5	ごみ処理場建設推進課	環境配慮行動促進事業補助制度の創設	●	1,000	24		976	2.4
6	こども家庭センター	初回産科受診料助成事業の実施	●	200	6		194	3.0
7	観光課	平湯バスターミナル周辺の整備		39,900	1,301	15,400	23,199	5.3
8	スポーツ推進課	常陸宮賜杯第74回中部日本スキー大会の高山市開催		4,500	368		4,132	8.2
9	ブランド戦略課	関係人口創出・短期人材受入支援事業の実施	●	3,000	584		2,416	19.5
10	森林政策課	スマート林業等の推進	●	5,000	1,000		4,000	20.0
11	ごみ処理場建設推進課	グリーンライフin飛騨への参加	●	660	155		505	23.5
12	高年介護課	潜在介護人材発掘事業及び介護職のたまごアルバイト支援事業の実施	●	200	60		140	30.0
13	雇用・産業創出課	インターンシップに対する支援の拡充	●	2,800	974		1,826	34.8
14	都市計画課	バスロケーションシステムの導入		5,000	1,927		3,073	38.5

執行率が低調となった主な要因は、①予期せぬ災害等によりやむを得ない状況であったこと、②予算編成において検討や精査が不足していたこと、③事業の周知や進捗管理を十分にしていなかったことであった。

市長公約事業は、市長の想いや政策的意図が特に強く込められたものであり、その執行率は政策効果と直結するものである。

多額の不用額が発生した結果を踏まえ、より精度の高い積算や効果的な周知を行うとともに、事業の進捗状況を適宜把握し、効果ある事業となるよう努められたい。

② 債権管理に対する取り組みについて

直近3年間の主な収入未済額は、次表のとおりである。

令和5年度末の収入未済額は7億7,954万円で、前年度末の8億3,754万円に対し5,800万円減少している。

令和4年4月1日に高山市債権管理条例(以下「条例」という。)が施行され、所管各課の収入未済額の圧縮に向けた取り組みに温度差はあるものの、一般会計・特別会計全ての科目において、おおむね減少に転じたことに対し一定の評価をしたい。

主な収入未済額における3年間の推移

(単位:千円・%)

会計	科 目	主な 内容	収入未済額				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度対比	
						増減額	増減率
一般会計	市税	市民税・固定資産税	588,686	548,227	510,723	△ 37,504	△ 6.8
	分担金及び負担金	保育所費保護者負担金	6,849	2,355	5,039	2,684	114.0
	使用料及び手数料	公営住宅使用料、河川使用料	52,994	45,253	34,004	△ 11,249	△ 24.9
	財産収入	動物売却収入	5,781	5,304	4,026	△ 1,278	△ 24.1
	諸収入	生活保護費返還金	46,372	40,588	43,927	3,339	8.2
一般会計 計			700,682	641,727	597,719	△ 44,008	△ 6.9
特別会計	国民健康保険料	国民健康保険料	183,107	175,966	163,747	△ 12,219	△ 6.9
	学校給食費諸収入	給食賄材料費負担収入	1,727	1,234	1,050	△ 184	△ 14.9
	介護保険料	介護保険料	17,891	12,900	12,649	△ 251	△ 1.9
	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	7,388	5,715	4,376	△ 1,339	△ 23.4
特別会計 計			210,113	195,815	181,822	△ 13,993	△ 7.1
総 合 計			910,795	837,542	779,541	△ 58,001	△ 6.9

※千円未満の端数は四捨五入

なお、福祉金庫基金については、平成29年度の決算審査意見書において、徴収努力をした上で、しかるべき手続きをとり、収納の可能性が極めて低いと判断される債権については、債権放棄もやむを得ないと指摘したところであるが、未だに昭和53年度からの債権を管理している状況であった。

その内、昭和53年度から昭和63年度までの20件、収入未済額1,584,660円の折衝記録を確認したところ、死亡10件874,940円、所在不明2件239,700円が約7割を占めているにもかかわらず、催告書の送付のみで、財産調査や相続人に対する追跡調査は全く実施されていなかった。

前回の指摘後、7年経過した今も改善されない原因を究明し、条例に基づき債務者や相続人等の実態把握に努め、適正な債権管理事務を執行されたい。

最後に

当年度も市政の基本理念である「輝く市民が暮らすまち飛騨高山」の実現を目指し、「強く！～自然と向き合い暮らす強さ～」、「優しく！～周りを敬うやさしさ～」、「心地よく～暮らす人も訪れる人も心地よいまち～」の三本柱を踏まえた様々な施策が展開された。

社会情勢が著しく変化し続ける中、燃料費・物価の高騰といった喫緊の課題にも対応しながら、ポストコロナ社会を見据えた観光振興策や安心して子育てできる環境づくり、市民の重要な活動拠点である公共施設の計画的な整備事業等にも精力的に取り組まれた。

こうした状況下にあって、当年度も「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる数値は、いずれも国が示す基準内であり、健全な財政運営であったことを評価する。

今後も、人口減少や少子高齢化への対応、社会保障制度の充実、公共施設の整備等、防災・減災対策の拡充などに多額な事業費が必要となる中、それぞれの事業や業務の経済性、効率性、有効性を検証し、持続可能な高山市政の発展に向け、最少の経費で最大の効果を上げられるよう期待するものである。

別 表

- (1) 令和５年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表
- (2) 令和５年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）
- (3) 令和５年度 一般会計款別歳入決算書
- (4) 令和５年度 一般会計款別歳出決算書
- (5) 令和５年度 特別会計歳入決算書
- (6) 令和５年度 特別会計歳出決算書
- (7) 令和５年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書
- (8) 令和５年度 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書
- (9) 令和５年度 地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (10) 令和５年度 学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書
- (11) 令和５年度 介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (12) 令和５年度 観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (13) 令和５年度 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書

(別表 1)

令和5年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

(単位:円)

区 分 会計別		歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額
		決 算 額	構成比率(%)	決 算 額	構成比率(%)	
一 般 会 計		56,058,160,698	72.4	52,296,519,011	72.1	3,761,641,687
（ 内 訳 ）	特 別 会 計	21,384,609,541	27.6	20,272,358,606	27.9	1,112,250,935
	国民健康保険事業（事業）	8,755,174,693	11.3	8,197,415,706	11.3	557,758,987
	国民健康保険事業（直診）	476,894,841	0.6	428,014,402	0.6	48,880,439
	地 方 卸 売 市 場 事 業	339,196,204	0.4	267,322,126	0.4	71,874,078
	学 校 給 食 費	415,153,952	0.6	414,663,312	0.6	490,640
	介 護 保 険 事 業	9,684,348,680	12.5	9,356,566,620	12.9	327,782,060
	観 光 施 設 事 業	153,589,071	0.2	120,102,629	0.1	33,486,442
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,560,252,100	2.0	1,488,273,811	2.0	71,978,289
合 計		77,442,770,239	100.0	72,568,877,617	100.0	4,873,892,622

(別表 2)

令和5年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表〔純計決算額〕

(単位:円)

区 分 会計別	歳 入				歳 出				差引残額
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳	
一 般 会 計	56,058,160,698	25,829,000	56,032,331,698	特別会計から繰入 国民健康保険事業(事業勘定) 6,987,000 国民健康保険事業(直診勘定) 14,092,000 地方卸売市場事業 0 学校給食費 0 介護保険事業 3,698,000 観光施設事業 741,000 後期高齢者医療事業 311,000	52,296,519,011	2,917,216,285	49,379,302,726	特別会計へ繰出 国民健康保険事業(事業勘定) 654,664,232 国民健康保険事業(直診勘定) 115,000,000 地方卸売市場事業 197,548,100 学校給食費 161,405,890 介護保険事業 1,348,234,276 観光施設事業 70,000,000 後期高齢者医療事業 370,363,787	6,653,028,972
国 民 健 康 保 険 事 業 (事 業 勘 定)	8,755,174,693	654,664,232	8,100,510,461	一般会計から繰入	8,197,415,706	6,987,000 65,333,000	8,125,095,706	一般会計へ繰出 直診勘定へ繰出	△ 24,585,245
国 民 健 康 保 険 事 業 (直 診 勘 定)	476,894,841	115,000,000 65,333,000	296,561,841	一般会計から繰入 事業勘定から繰入	428,014,402	14,092,000	413,922,402	一般会計へ繰出	△ 117,360,561
地 方 卸 売 市 場 事 業	339,196,204	197,548,100	141,648,104	一般会計から繰入	267,322,126	0	267,322,126		△ 125,674,022
学 校 給 食 費	415,153,952	161,405,890	253,748,062	一般会計から繰入	414,663,312	0	414,663,312		△ 160,915,250
介 護 保 険 事 業	9,684,348,680	1,348,234,276	8,336,114,404	一般会計から繰入	9,356,566,620	3,698,000	9,352,868,620	一般会計へ繰出	△ 1,016,754,216
観 光 施 設 事 業	153,589,071	70,000,000	83,589,071	一般会計から繰入	120,102,629	741,000	119,361,629	一般会計へ繰出	△ 35,772,558
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,560,252,100	370,363,787	1,189,888,313	一般会計から繰入	1,488,273,811	311,000	1,487,962,811	一般会計へ繰出	△ 298,074,498
特 別 会 計 合 計	21,384,609,541	2,982,549,285	18,402,060,256		20,272,358,606	91,162,000	20,181,196,606		△ 1,779,136,350
総 計	77,442,770,239	3,008,378,285	74,434,391,954		72,568,877,617	3,008,378,285	69,560,499,332		4,873,892,622

(別表 3)

令和5年度 一般会計款別歳入決算書

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						予算対	調定対			増 減 額	増減率
1 市 税	14,123,329,000	14,959,511,398	14,382,391,706	66,396,396	510,723,296	101.8	96.1	25.7	14,264,504,740	117,886,966	0.8
2 地 方 譲 与 税	737,000,000	648,774,000	648,774,000			88.0	100.0	1.2	644,655,001	4,118,999	0.6
3 利 子 割 交 付 金	8,000,000	3,914,000	3,914,000			48.9	100.0	0.0	4,284,000	△ 370,000	△ 8.6
4 配 当 割 交 付 金	70,000,000	75,870,000	75,870,000			108.4	100.0	0.1	63,196,000	12,674,000	20.1
5 株式等譲渡所得割交付金	60,000,000	85,132,000	85,132,000			141.9	100.0	0.2	46,774,000	38,358,000	82.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	190,000,000	209,553,000	209,553,000			110.3	100.0	0.4	199,251,000	10,302,000	5.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,100,000,000	2,206,749,000	2,206,749,000			105.1	100.0	3.9	2,242,200,000	△ 35,451,000	△ 1.6
8 ゴルフ場利用税交付金	25,000,000	25,459,047	25,459,047			101.8	100.0	0.0	25,652,375	△ 193,328	△ 0.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	80,000,000	61,473,603	61,473,603			76.8	100.0	0.1	53,005,000	8,468,603	16.0
10 地 方 特 例 交 付 金	83,000,000	76,006,000	76,006,000			91.6	100.0	0.1	75,948,000	58,000	0.1
11 地 方 交 付 税	12,437,654,000	13,173,836,000	13,173,836,000			105.9	100.0	23.5	12,797,494,000	376,342,000	2.9
12 交通安全対策特別交付金	10,000,000	6,939,000	6,939,000			69.4	100.0	0.0	7,429,000	△ 490,000	△ 6.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	256,088,000	217,420,260	212,381,646		5,038,614	82.9	97.7	0.4	211,063,880	1,317,766	0.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	618,214,000	639,042,612	600,683,681	4,355,327	34,003,604	97.2	94.0	1.1	559,143,482	41,540,199	7.4
15 国 庫 支 出 金	7,855,957,686	8,095,804,688	6,876,670,462		1,219,134,226	87.5	84.9	12.3	8,193,885,964	△ 1,317,215,502	△ 16.1
16 県 支 出 金	3,757,656,500	3,443,449,396	3,342,193,917		101,255,479	88.9	97.1	6.0	3,882,593,899	△ 540,399,982	△ 13.9
17 財 産 収 入	348,024,000	349,832,622	345,176,722	630,000	4,025,900	99.2	98.7	0.6	323,732,180	21,444,542	6.6
18 寄 附 金	4,258,632,000	3,552,082,415	3,552,082,415			83.4	100.0	6.3	4,005,941,754	△ 453,859,339	△ 11.3
19 繰 入 金	6,822,771,000	5,689,508,419	4,775,505,419		914,003,000	70.0	83.9	8.5	3,868,318,134	907,187,285	23.5
20 繰 越 金	3,180,447,214	3,180,447,426	3,180,447,426			100.0	100.0	5.7	3,772,982,394	△ 592,534,968	△ 15.7
21 諸 収 入	1,454,215,000	1,512,258,214	1,468,321,654	10,000	43,926,560	101.0	97.1	2.6	1,441,139,445	27,182,209	1.9
22 市 債	1,967,600,000	1,887,300,000	748,600,000		1,138,700,000	38.0	39.7	1.3	1,248,100,000	△ 499,500,000	△ 40.0
歳 入 合 計	60,443,588,400	60,100,363,100	56,058,160,698	71,391,723	3,970,810,679	92.7	93.3	100.0	57,931,294,248	△ 1,873,133,550	△ 3.2

(別表 4)

令和5年度 一般会計款別歳出決算書

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算対 執行率	支出済額 の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増 減 額	増減率
1 議 会 費	309,077,000	295,657,869		13,419,131	95.7	0.6	283,303,990	12,353,879	4.4
2 総 務 費	13,189,778,000	11,979,987,321	81,150,901	1,128,639,778	90.8	22.9	11,056,729,014	923,258,307	8.4
3 民 生 費	15,621,820,000	14,813,269,033	50,474,247	758,076,720	94.8	28.3	14,288,491,418	524,777,615	3.7
4 衛 生 費	7,132,947,000	3,602,427,063	2,879,586,000	650,933,937	50.5	6.9	3,709,816,659	△ 107,389,596	△ 2.9
5 農 林 水 産 業 費	2,917,827,000	2,569,748,635	22,334,000	325,744,365	88.1	4.9	2,258,501,447	311,247,188	13.8
6 商 工 費	3,193,180,000	2,636,082,781	34,977,000	522,120,219	82.6	5.0	3,134,636,939	△ 498,554,158	△ 15.9
7 土 木 費	6,439,503,000	5,680,702,873	314,735,296	444,064,831	88.2	10.9	5,239,283,998	441,418,875	8.4
8 消 防 費	2,000,078,000	1,895,459,850		104,618,150	94.8	3.6	1,600,699,546	294,760,304	18.4
9 教 育 費	5,778,597,000	5,242,017,217	111,796,570	424,783,213	90.7	10.0	5,408,435,006	△ 166,417,789	△ 3.1
10 公 債 費	3,351,329,000	3,349,227,869		2,101,131	99.9	6.4	3,416,603,984	△ 67,376,115	△ 2.0
11 予 備 費	58,393,000			58,393,000	0.0	0.0			
12 災 害 復 旧 費	451,059,400	231,938,500	120,486,000	98,634,900	51.4	0.5	2,254,344,821	△ 2,022,406,321	△ 89.7
歳 出 計 合	60,443,588,400	52,296,519,011	3,615,540,014	4,531,529,375	86.5	100.0	52,650,846,822	△ 354,327,811	△ 0.7

(別表 5)

令和5年度 特別会計歳入決算書

(単位:円・%)

区分 会計別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						予算対	調定対		増 減 額	増減率
国民健康保険事業 (事業勘定)	8,583,481,000	8,932,802,765	8,755,174,693	13,719,503	163,908,569	102.0	98.0	8,868,837,849	△ 113,663,156	△ 1.3
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	505,800,000	498,794,841	476,894,841		21,900,000	94.3	95.6	548,456,131	△ 71,561,290	△ 13.0
地方卸売市場事業	659,530,000	658,826,204	339,196,204		319,630,000	51.4	51.5	44,888,161	294,308,043	655.6
学 校 給 食 費	422,200,000	416,204,243	415,153,952		1,050,291	98.3	99.7	380,870,333	34,283,619	9.0
介 護 保 険 事 業	10,002,910,000	9,700,324,930	9,684,348,680	3,326,990	12,649,260	96.8	99.8	9,540,461,144	143,887,536	1.5
観 光 施 設 事 業	181,335,000	153,589,071	153,589,071			84.7	100.0	167,579,843	△ 13,990,772	△ 8.3
後期高齢者医療事業	1,519,000,000	1,566,902,189	1,560,252,100	2,273,600	4,376,489	102.7	99.6	1,495,934,614	64,317,486	4.3
歳 入 合 計	21,874,256,000	21,927,444,243	21,384,609,541	19,320,093	523,514,609	97.8	97.5	21,047,028,075	337,581,466	1.6

(別表 6)

令和5年度 特別会計歳出決算書

(単位:円・%)

区分 会計別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算対 執行率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
							増 減 額	増減率
国民健康保険事業 (事業勘定)	8,583,481,000	8,197,415,706		386,065,294	95.5	8,373,910,798	△ 176,495,092	△ 2.1
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	505,800,000	428,014,402	25,046,793	52,738,805	84.6	483,682,074	△ 55,667,672	△ 11.5
地方卸売市場事業	659,530,000	267,322,126	389,615,400	2,592,474	40.5	44,888,161	222,433,965	495.5
学 校 給 食 費	422,200,000	414,663,312		7,536,688	98.2	380,699,976	33,963,336	8.9
介 護 保 険 事 業	10,002,910,000	9,356,566,620		646,343,380	93.5	9,252,906,101	103,660,519	1.1
観 光 施 設 事 業	181,335,000	120,102,629	15,400,000	45,832,371	66.2	150,574,319	△ 30,471,690	△ 20.2
後期高齢者医療事業	1,519,000,000	1,488,273,811		30,726,189	98.0	1,424,543,471	63,730,340	4.5
歳 出 合 計	21,874,256,000	20,272,358,606	430,062,193	1,171,835,201	92.7	20,111,204,900	161,153,706	0.8

(別表 7)

令和5年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定) 款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						予算対	調定対			増 減 額	増減率
1 国民健康保険料	1,900,020,000	2,147,782,712	1,970,333,271	13,702,486	163,746,955	103.7	91.7	22.5	1,989,842,539	△ 19,509,268	△ 1.0
2 分担金及び負担金	2,000	0	0			0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
3 使用料及び手数料	510,000	691,300	691,300			135.5	100.0	0.0	713,600	△ 22,300	△ 3.1
4 県支出金	5,891,555,000	5,623,433,478	5,623,433,478			95.4	100.0	64.2	5,725,373,066	△ 101,939,588	△ 1.8
5 財産収入	1,511,000	123,227	123,227			8.2	100.0	0.0	124,353	△ 1,126	△ 0.9
6 繰入金	749,743,000	654,664,232	654,664,232			87.3	100.0	7.5	658,049,703	△ 3,385,471	△ 0.5
7 繰越金	34,482,000	494,927,051	494,927,051			1,435.3	100.0	5.7	486,320,267	8,606,784	1.8
8 諸収入	5,658,000	10,867,765	10,689,134	17,017	161,614	188.9	98.4	0.1	8,414,321	2,274,813	27.0
9 国庫支出金		313,000	313,000			-	100.0	0.0		313,000	皆増
歳入合計	8,583,481,000	8,932,802,765	8,755,174,693	13,719,503	163,908,569	102.0	98.0	100.0	8,868,837,849	△ 113,663,156	△ 1.3

歳 出

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増 減 額	増減率
1 総務費	173,858,000	147,698,418		26,159,582	85.0	1.8	156,273,625	△ 8,575,207	△ 5.5
2 保険給付費	5,723,068,000	5,406,491,016		316,576,984	94.5	66.0	5,499,096,101	△ 92,605,085	△ 1.7
3 国民健康保険事業費納付金	2,459,402,000	2,459,327,719		74,281	99.9	30.0	2,540,577,261	△ 81,249,542	△ 3.2
4 保健事業費	94,709,000	80,291,051		14,417,949	84.8	1.0	84,094,367	△ 3,803,316	△ 4.5
5 積立金	1,511,000	123,227		1,387,773	8.2	0.0	124,353	△ 1,126	△ 0.9
6 公債費	450,000	0		450,000	0.0	0.0	0	0	0.0
7 諸支出金	105,816,000	103,484,275		2,331,725	97.8	1.2	93,745,091	9,739,184	10.4
8 予備費	24,667,000			24,667,000					
歳出合計	8,583,481,000	8,197,415,706		386,065,294	95.5	100.0	8,373,910,798	△ 176,495,092	△ 2.1

(別表 8)

令和5年度 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						予算対	調定対			増 減 額	増減率
1 診 療 収 入	226,904,000	208,591,389	208,591,389			91.9	100.0	43.8	226,786,036	△ 18,194,647	△ 8.0
2 使用料及び手数料	2,001,000	1,694,550	1,694,550			84.7	100.0	0.4	1,896,800	△ 202,250	△ 10.7
3 県 支 出 金	8,380,000	5,782,000	5,782,000			69.0	100.0	1.2	3,845,000	1,937,000	50.4
4 財 産 収 入	492,000	601,509	601,509			122.3	100.0	0.1	517,752	83,757	16.2
5 繰 入 金	233,901,000	180,333,000	180,333,000			77.1	100.0	37.8	262,028,000	△ 81,695,000	△ 31.2
6 繰 越 金	1,000	64,774,057	64,774,057			6,477,405.7	100.0	13.6	47,561,852	17,212,205	36.2
7 諸 収 入	121,000	3,018,336	3,018,336			2,494.5	100.0	0.6	5,820,691	△ 2,802,355	△ 48.1
8 市 債	34,000,000	34,000,000	12,100,000		21,900,000	35.6	35.6	2.5		12,100,000	皆増
歳 入 合 計	505,800,000	498,794,841	476,894,841		21,900,000	94.3	95.6	100.0	548,456,131	△ 71,561,290	△ 13.0

歳 出

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増 減 額	増減率
1 総 務 費	385,019,000	330,493,249	25,046,793	29,478,958	85.8	77.2	335,812,466	△ 5,319,217	△ 1.6
2 医 業 費	114,030,000	96,220,052		17,809,948	84.4	22.5	146,563,346	△ 50,343,294	△ 34.3
3 公 債 費	1,451,000	1,300,618		150,382	89.6	0.3	1,300,618	0	0.0
4 諸 支 出 金	300,000	483		299,517	0.2	0.0	5,644	△ 5,161	△ 91.4
5 予 備 費	5,000,000			5,000,000					
歳 出 合 計	505,800,000	428,014,402	25,046,793	52,738,805	84.6	100.0	483,682,074	△ 55,667,672	△ 11.5

(別表 9)

令和5年度 地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入 (単位:円・%)											
款 別 / 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						予算対	調定対			増 減 額	増減率
1 使用料及び手数料	23,832,000	23,654,807	23,654,807			99.3	100.0	7.0	24,324,424	△ 669,617	△ 2.8
2 財 産 収 入	116,000	97,105	97,105			83.7	100.0	0.0	11,643	85,462	734.0
3 繰 入 金	205,230,000	204,048,100	204,048,100			99.4	100.0	60.1	11,693,964	192,354,136	1,644.9
4 繰 越 金	1,000	0	0			0.0	0.0	0.0	674,327	△ 674,327	皆減
5 諸 収 入	51,000	942,192	942,192			1,847.4	100.0	0.3	183,803	758,389	412.6
6 市 債	308,100,000	307,800,000	91,200,000		216,600,000	29.6	29.6	26.9		91,200,000	皆増
7 県 支 出 金	122,200,000	122,284,000	19,254,000		103,030,000	15.8	15.7	5.7		19,254,000	皆増
寄 附 金									8,000,000	△ 8,000,000	皆減
歳 入 合 計	659,530,000	658,826,204	339,196,204		319,630,000	51.4	51.5	100.0	44,888,161	294,308,043	655.6

歳 出 (単位:円・%)											
款 別 / 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比			
								増 減 額	増減率		
1 総 務 費	659,130,000	267,322,126	389,615,400	2,192,474	40.6	100.0	44,888,161	222,433,965	495.5		
2 公 債 費	300,000	0		300,000	0.0	0.0	0	0	0.0		
3 予 備 費	100,000			100,000							
歳 出 合 計	659,530,000	267,322,126	389,615,400	2,592,474	40.5	100.0	44,888,161	222,433,965	495.5		

(別表 10)

令和5年度 学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入												(単位:円・%)
款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増 減 額	増減率
1	繰 入 金	163,727,000	161,405,890	161,405,890			98.6	100.0	38.9	121,435,078	39,970,812	32.9
2	繰 越 金	1,000	170,357	170,357			17,035.7	100.0	0.0	332,385	△ 162,028	△ 48.7
3	諸 収 入	258,472,000	254,627,996	253,577,705		1,050,291	98.1	99.6	61.1	259,102,870	△ 5,525,165	△ 2.1
歳 入 合 計		422,200,000	416,204,243	415,153,952		1,050,291	98.3	99.7	100.0	380,870,333	34,283,619	9.0

歳 出								(単位:円・%)	
款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増 減 額	増減率
1 学 校 給 食 費	422,170,000	414,663,312		7,506,688	98.2	100.0	380,699,976	33,963,336	8.9
2 公 債 費	30,000	0		30,000	0.0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	422,200,000	414,663,312		7,536,688	98.2	100.0	380,699,976	33,963,336	8.9

(別表 11)

令和5年度 介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						予算対	調定対			増 減 額	増減率
1 保 険 料	1,954,226,000	1,986,815,830	1,970,839,580	3,326,990	12,649,260	100.9	99.2	20.4	1,976,451,831	△ 5,612,251	△ 0.3
2 使用料及び手数料	120,000	143,600	143,600			119.7	100.0	0.0	169,200	△ 25,600	△ 15.1
3 国 庫 支 出 金	2,266,852,000	2,233,872,517	2,233,872,517			98.5	100.0	23.1	2,272,775,091	△ 38,902,574	△ 1.7
4 支 払 基 金 交 付 金	2,566,522,000	2,414,608,347	2,414,608,347			94.1	100.0	24.9	2,367,517,572	47,090,775	2.0
5 県 支 出 金	1,388,533,000	1,356,899,009	1,356,899,009			97.7	100.0	14.0	1,371,901,136	△ 15,002,127	△ 1.1
6 財 産 収 入	1,300,000	250,631	250,631			19.3	100.0	0.0	248,482	2,149	0.9
7 繰 入 金	1,514,027,000	1,398,172,276	1,398,172,276			92.3	100.0	14.4	1,364,129,021	34,043,255	2.5
8 繰 越 金	287,331,000	287,555,043	287,555,043			100.1	100.0	3.0	168,916,445	118,638,598	70.2
9 諸 収 入	23,999,000	22,007,677	22,007,677			91.7	100.0	0.2	18,352,366	3,655,311	19.9
歳 入 合 計	10,002,910,000	9,700,324,930	9,684,348,680	3,326,990	12,649,260	96.8	99.8	100.0	9,540,461,144	143,887,536	1.5

歳 出

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増 減 額	増減率
1 総 務 費	158,722,000	136,264,793		22,457,207	85.9	1.5	141,264,851	△ 5,000,058	△ 3.5
2 保 険 給 付 費	8,958,509,000	8,402,724,547		555,784,453	93.8	89.8	8,461,294,099	△ 58,569,552	△ 0.7
3 積 立 金	119,300,000	118,250,631		1,049,369	99.1	1.3	248,482	118,002,149	47,489.2
4 地 域 支 援 事 業 費	593,039,000	528,065,763		64,973,237	89.0	5.6	525,723,248	2,342,515	0.4
5 公 債 費	1,000,000	0		1,000,000	0.0	0.0	0	0	0.0
6 諸 支 出 金	171,340,000	171,260,886		79,114	99.9	1.8	124,375,421	46,885,465	37.7
7 予 備 費	1,000,000			1,000,000					
歳 出 合 計	10,002,910,000	9,356,566,620		646,343,380	93.5	100.0	9,252,906,101	103,660,519	1.1

(別表 12)

令和5年度 観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入												(単位:円・%)
款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増 減 額	増減率
1	使用料及び手数料	35,200,000	50,758,095	50,758,095			144.2	100.0	33.0	31,415,797	19,342,298	61.6
2	繰 入 金	117,598,000	70,000,000	70,000,000			59.5	100.0	45.6	100,000,000	△ 30,000,000	△ 30.0
3	繰 越 金	1,636,000	17,005,524	17,005,524			1,039.5	100.0	11.1	30,010,379	△ 13,004,855	△ 43.3
4	諸 収 入	2,901,000	15,025,452	15,025,452			517.9	100.0	9.8	5,108,667	9,916,785	194.1
5	市 債	24,000,000	800,000	800,000			3.3	100.0	0.5		800,000	皆増
	財 産 収 入									1,045,000	△ 1,045,000	皆減
	歳 入 合 計	181,335,000	153,589,071	153,589,071			84.7	100.0	100.0	167,579,843	△ 13,990,772	△ 8.3

歳 出								(単位:円・%)		
款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増 減 額	増減率
1	総 務 費	181,135,000	120,102,629	15,400,000	45,632,371	66.3	100.0	150,574,319	△ 30,471,690	△ 20.2
2	公 債 費	100,000	0		100,000	0.0	0.0	0	0	0.0
3	予 備 費	100,000			100,000					
歳 出 合 計		181,335,000	120,102,629	15,400,000	45,832,371	66.2	100.0	150,574,319	△ 30,471,690	△ 20.2

(別表 13)

令和5年度 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入 (単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						予算対	調定対			増 減 額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,081,452,000	1,084,408,513	1,077,758,424	2,273,600	4,376,489	99.7	99.4	69.1	1,038,565,576	39,192,848	3.8
2 使用料及び手数料	101,000	104,700	104,700			103.7	100.0	0.0	110,800	△ 6,100	△ 5.5
3 後期高齢者医療広域連合支出金	51,700,000	37,101,270	37,101,270			71.8	100.0	2.4	39,755,160	△ 2,653,890	△ 6.7
4 繰 入 金	384,513,000	370,363,787	370,363,787			96.3	100.0	23.7	340,517,896	29,845,891	8.8
5 繰 越 金	1,000	71,391,143	71,391,143			7,139,114.3	100.0	4.6	66,670,489	4,720,654	7.1
6 諸 収 入	1,233,000	3,532,776	3,532,776			286.5	100.0	0.2	10,314,693	△ 6,781,917	△ 65.8
歳 入 合 計	1,519,000,000	1,566,902,189	1,560,252,100	2,273,600	4,376,489	102.7	99.6	100.0	1,495,934,614	64,317,486	4.3

歳 出 (単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増 減 額	増減率
1 総 務 費	17,822,000	16,925,645		896,355	95.0	1.1	20,400,208	△ 3,474,563	△ 17.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,445,922,000	1,432,898,431		13,023,569	99.1	96.3	1,362,644,318	70,254,113	5.2
3 保 健 事 業 費	53,176,000	37,948,035		15,227,965	71.4	2.6	40,748,645	△ 2,800,610	△ 6.9
4 公 債 費	50,000	0		50,000	0.0	0.0	0	0	0.0
5 諸 支 出 金	1,030,000	501,700		528,300	48.7	0.0	750,300	△ 248,600	△ 33.1
6 予 備 費	1,000,000			1,000,000					
歳 出 合 計	1,519,000,000	1,488,273,811		30,726,189	98.0	100.0	1,424,543,471	63,730,340	4.5